

第6次 湖西市総合計画 第II期実践計画

湖西市地方創生に関する総合戦略



「ひと・自然・業(わざ)」がつながり
未来へ続く わがまちKOSAI

湖西市

序章	1
1. 総合計画の位置づけ	2
2. まち・ひと・しごと創生総合戦略、地方創生2.0基本構想、 地方創生に関する総合戦略との関係性	2
3. 総合計画の構成と計画期間	3
4. 総合計画の推進	4
5. 湖西市の人口推移と推計	6
第1章 基本構想	13
1. KOSA I 2040	14
2. Road to KOSA I 2040	16
3. 将来人口ビジョン	18
4. 土地利用構想	20
第2章 実践計画	23
1. 実践計画のテーマ	24
2. 実践計画の構成	25
3. 別冊シート	25
4. 実践計画の体系図	26
5. 数値目標	30
6. SDGsの推進	31
7. ページの見方	32
個別施策(地域づくり)	34
個別施策(産業経済)	42
個別施策(育み・学び)	50
個別施策(健康福祉)	58
個別施策(くらし環境)	66
個別施策(行政経営)	76
第II期実践計画策定経過	81
湖西市総合計画審議会	82

序章

1 総合計画の位置づけ

日本の総人口は、2008年をピークに減少傾向に転じ、少子化の進行により、働く世代である生産年齢人口も減少しています。また、超高齢社会を迎え、2040年には人口層の厚い年代である団塊の世代、団塊ジュニア世代が高齢者となり高齢化のピーク期を迎えます。

湖西市も同様に、今後、人口減少と少子高齢化がさらに進み、市政運営に様々な影響を及ぼすと予測されます。

湖西市は自動車関連産業を中心としたモノづくり産業が盛んで、市外からも多くの人働きに来ています。

人口減少に歯止めをかけ、住民が不自由なく暮らせるまちであり続けるためには、湖西市の産業が将来にわたって発展していく必要があります。

これらを背景に、市民アンケートによる施策のニーズ把握、まちの将来像を描く市民ワーキンググループでの検討、各分野からの代表で構成する総合計画審議会等により広く意見をいただき、誰もが「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりの指針となる第6次湖西市総合計画を2021年に策定しました。

総合計画は、市の最上位計画とし、他の個別計画は総合計画の方針に基づき、策定し実行していくものとします。

2 まち・ひと・しごと創生総合戦略、 地方創生2.0基本構想、 地方創生に関する総合戦略との関係性

少子高齢化の進展や人口減少対策とともに、東京圏への一極集中を抑えることを目的に、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。この法律に基づき、湖西市においても雇用を生み、人を呼び、新たな生活拠点創出等、人口減少への取り組みとして「第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(計画期間：2021年度から2025年度まで)を策定し、移住定住の促進を図ってきました。

国は、計画期間中の2022年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。そして、2025年6月には、地方創生の10年間の取り組みを踏まえた新たな方針である「地方創生2.0基本構想」が、2025年12月には、これまでの「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更した「地方創生に関する総合戦略」が閣議決定され、新たな地方創生に対する取り組みを進めています。

第6次湖西市総合計画は、人口減少克服と地方創生を重点に、数値目標を設定します。「総合計画」と「地方創生に関する総合戦略」は、両計画の目的、数値目標の設定等を相互に補完することにより、効率的・効果的な進行管理が可能となることから、これらを融合し一元管理します。

3 総合計画の構成と計画期間

第6次湖西市総合計画は、「基本構想」及び「実践計画」で構成します。

高齢化が進行していく2040年を節目と捉え、バックキャスト式(※)で計画を構成します。

「基本構想」は、湖西市の最も基本となる構想であり、2040年の理想の姿を明確にし、その実現に向けての考え方や理念などを示します。

「実践計画」は、基本構想の実現に向けて、必要な施策を体系化し、方向性を示した具体的な計画を示します。

年 度	2021 R 3	2022 R 4	2023 R 5	2024 R 6	2025 R 7	2026 R 8	2027 R 9	2028 R 10	2029 R 11	2030 R 12	2031 R 13	2032 R 14	2033 R 15
経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
基本構想	計画期間 13年間												
実践計画	I 期 計画期間 5年間					II 期 計画期間 4年間				III 期 計画期間 4年間			

※バックキャスト式…現在から未来を考えるのではなく、未来のあるべき姿を定め、そこを起点に現在を振り返り、今何をすべきかを考える考え方。

◎総合計画の推進体制

第6次湖西市総合計画の推進に当たり、庁内組織として「未来ビジョン庁内会議」を設置し、推進管理等を行います。

また、各分野の有識者で構成する「未来ビジョン会議」を組織し、広く知見を取り入れながら施策を推進するとともに、評価に基づく効果検証、それに基づく改善を実施し、PDCAサイクルを確立します。



官 行政として施策を推進します。

関係部長で構成する未来ビジョン庁内会議で、効果検証を行います。

民 未来ビジョン会議で、幅広い視点から効果検証や意見交換を行います。

未来ビジョン会議は、住民代表、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業(産官学金労言士)等の各分野の有識者で構成します。



Plan(計画)

計画の策定

Do(実行)

事案の実施、進捗管理、住民との情報共有

Check(評価)

評価指標による達成度の評価

Action(改善)

評価を踏まえた見直し事業効果を高める方策検討

Plan(新たな計画)

施策・事業の見直し、拡充等

◎地方創生に関する総合戦略としての役割

第6次湖西市総合計画は、人口減少克服と地方創生を重点テーマとし、「湖西市地方創生に関する総合戦略」としての内容を備えて策定します。総合戦略は、国の方針である「地方創生2.0」と国の行動計画として定めた「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を勘案して策定すること求められていることから、国が掲げる政策の5本柱を踏まえて施策を推進します。

地方創生2.0基本姿勢・視点

- 人口減少を正面で受け止めた上での施策展開
- 若者や女性にも選ばれる地域づくり
- 異なる要素の連携と「新結合」
- AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装
- 都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進
- 好事例の普遍化

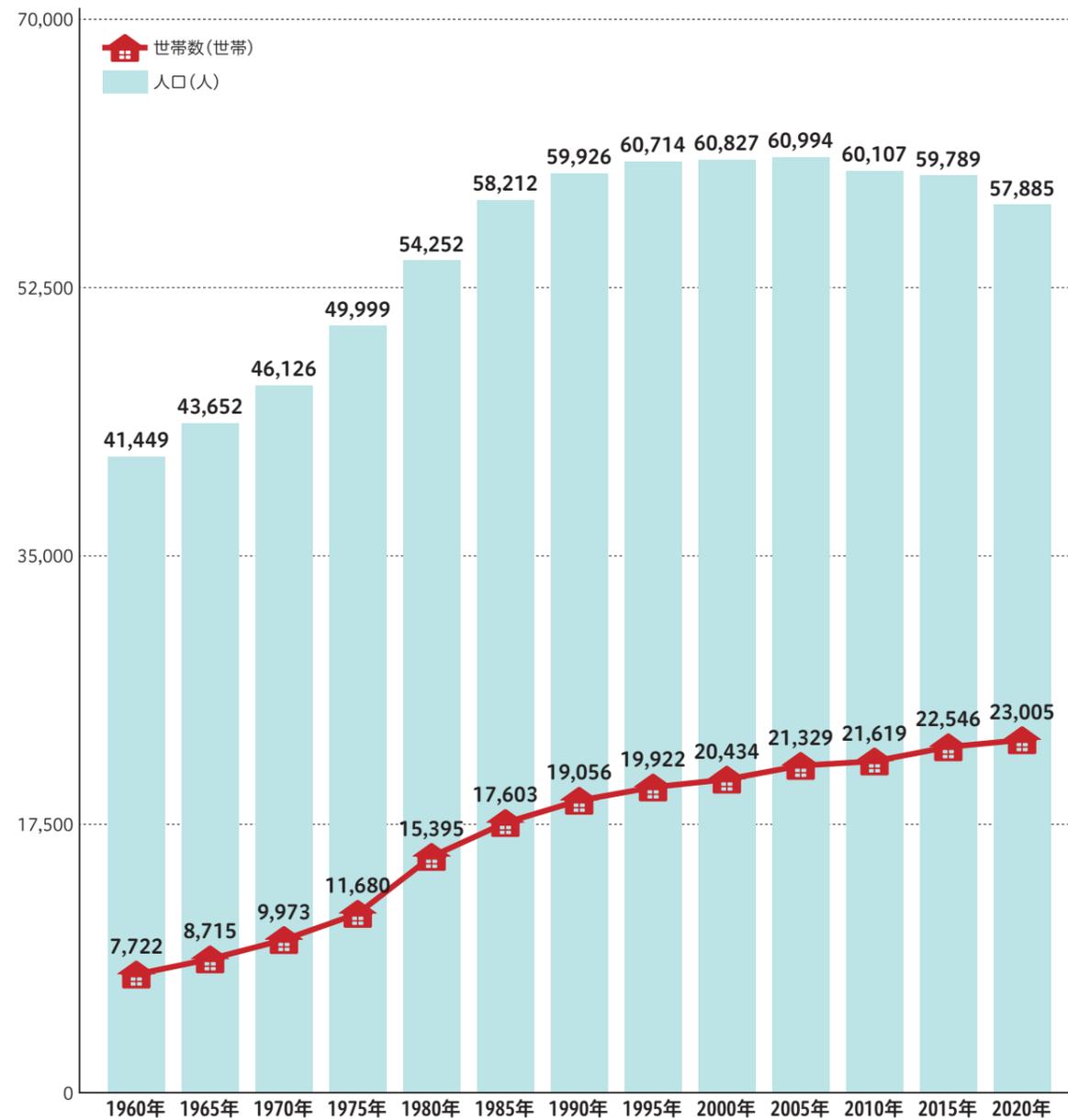
政策の5本柱

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
2. 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～
3. 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
5. 広域リージョン連携

5

湖西市の人口推移と推計

◎湖西市のこれまでの人口・世帯数の推移(国勢調査による)

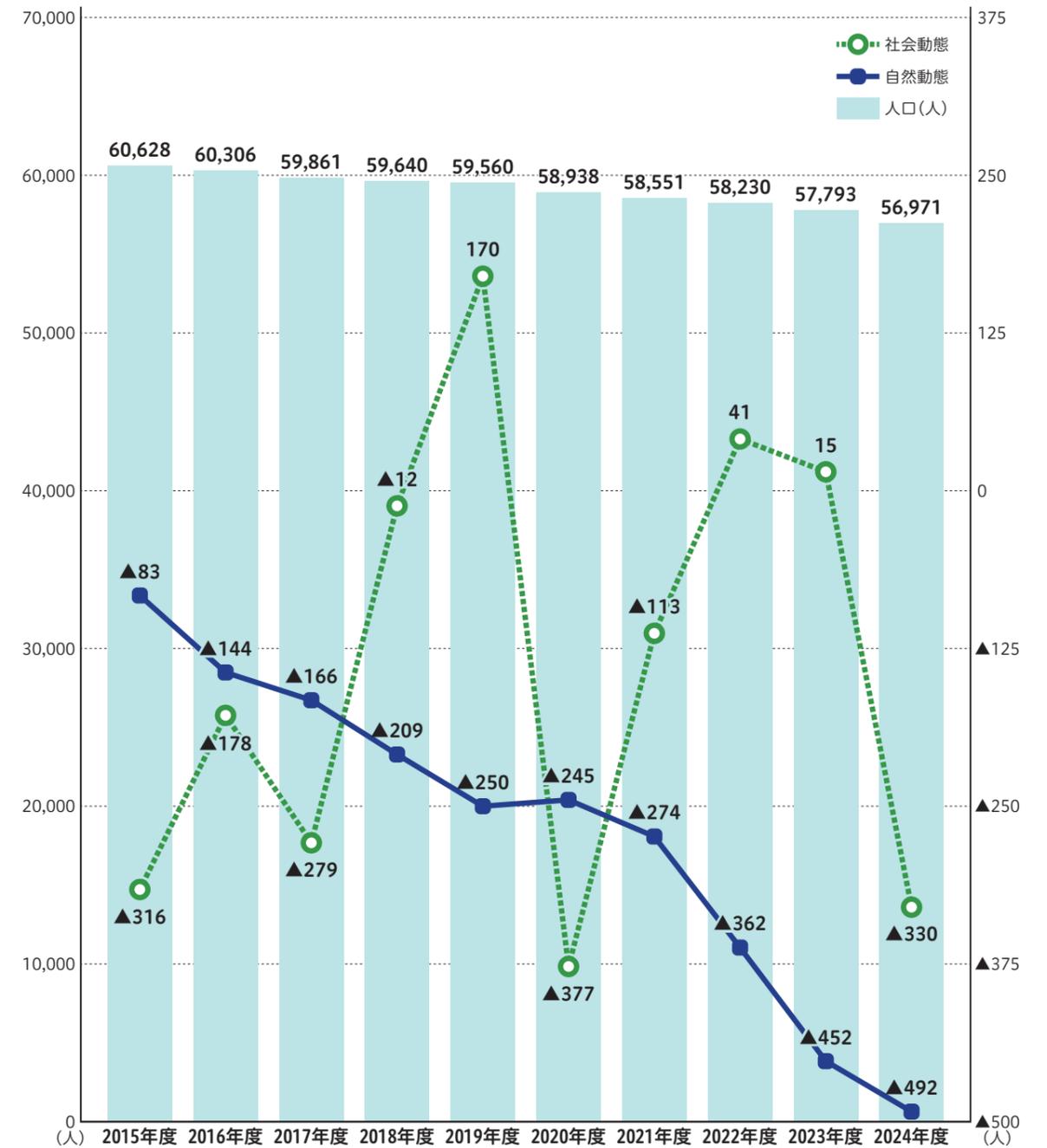


これまでの湖西市の人口・世帯数は全国的な推移と同様、高度経済成長に合わせ、右肩上がりに増加してきました。

国勢調査数値によると、2005年の60,994人をピークに減少局面に転じ、2020年には57,885人となっています。

◎湖西市の10年間の人口推移(住民基本台帳による)

国勢調査は5年ごとの調査のため、住民基本台帳の推移による、10年の推移を確認します。

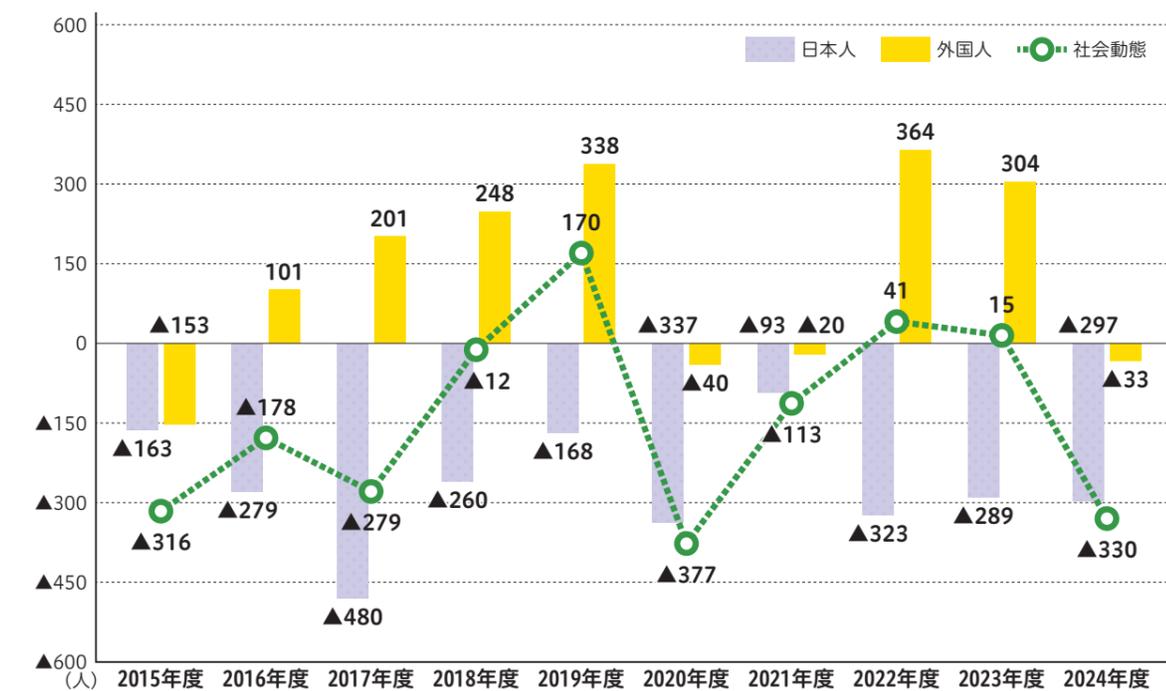
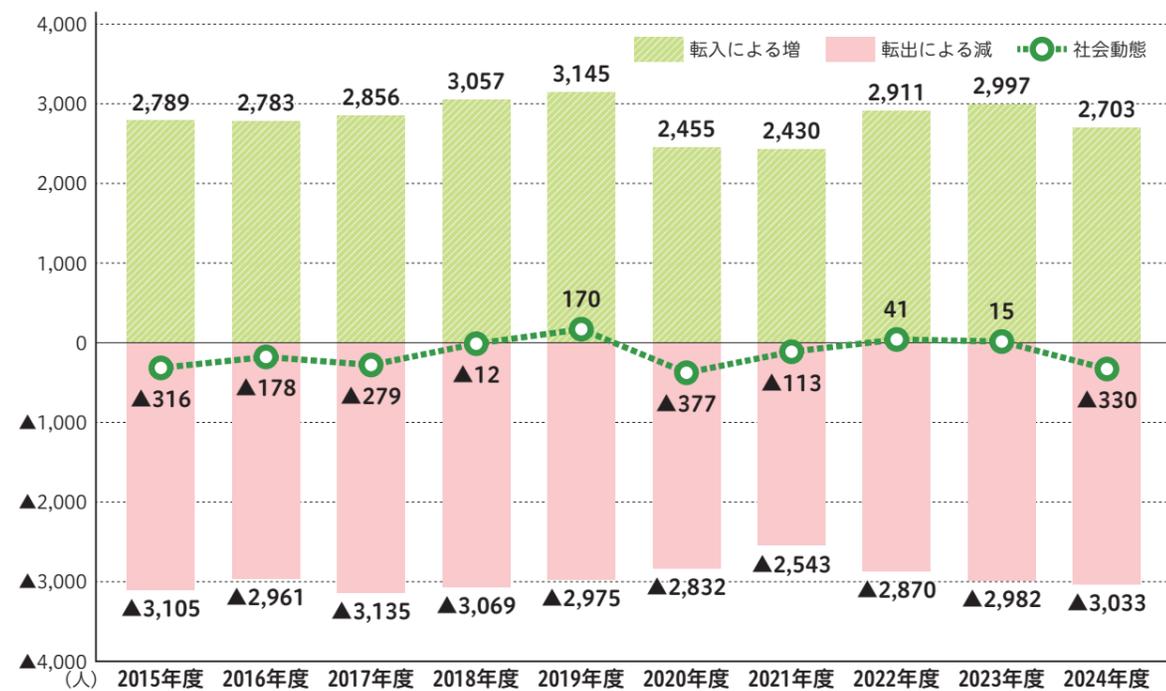


人口は、転入・転出による社会動態と、出生・死亡による自然動態により変動します。

社会動態については、進学や就職・転職、結婚やマイホーム取得などライフステージが関係します。新型コロナウイルス感染症による『まん延防止等重点措置』が解除され、人の流れがコロナ禍前に戻った2022年度以降は、転入超過に転じることもありましたが、直近の2024年度は再び転出超過になるなど、その動向は流動的です。

自然動態については、人口構造により大きく変動します。年々減少傾向が強まっています。

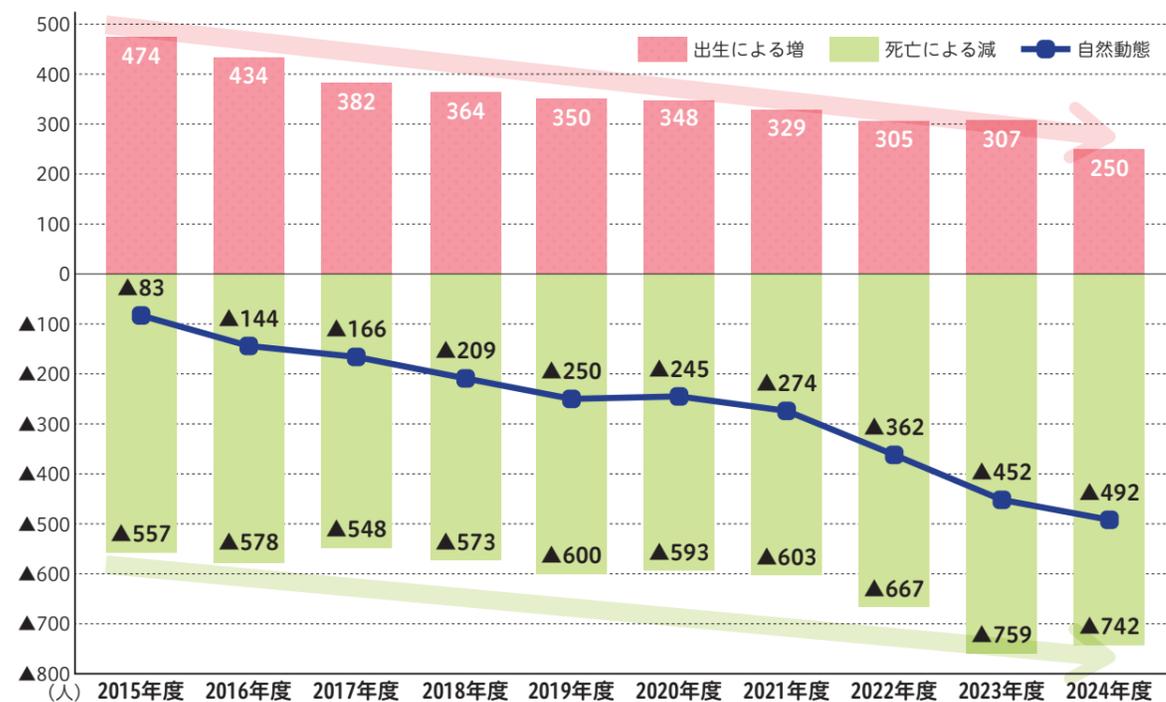
◎湖西市の10年間の社会動態(住民基本台帳による)



全体では、毎年度3,000人前後の転入・転出があり、転出超過の年度が多いですが、ここ数年は僅かながら転入超過に転じる年度もあります。

このうち、外国人の社会動態については、転出超過の傾向が年々弱まり、2016年度以降はコロナ禍を除き、概ね転入超過に転じています。日本人については、一貫して転出超過の傾向が続いています。外国人の転入・転出の影響が大きく、社会動態の変動が大きくなりました。

◎湖西市の10年間の自然動態(住民基本台帳による)



過去10年間の死亡数はコロナ禍前後で傾向が分かれ、特にコロナ禍後は、死亡者数が増えています。今後、人口比率が高い年代が高齢化していくに伴い、徐々に死亡者数は増加していくと予測されています。

出生数は急速に減少しており、2017年度には年間400人を、2024年度には年間300人を割りました。

原因は大きく2つ考えられます。

- ①20歳から39歳までの人口の数が減っている(2015年13,210人→2020年11,913人)
- ②配偶者がいる割合が徐々に減っている

◎性別・年齢別人口と有配偶率の推移(国勢調査による)

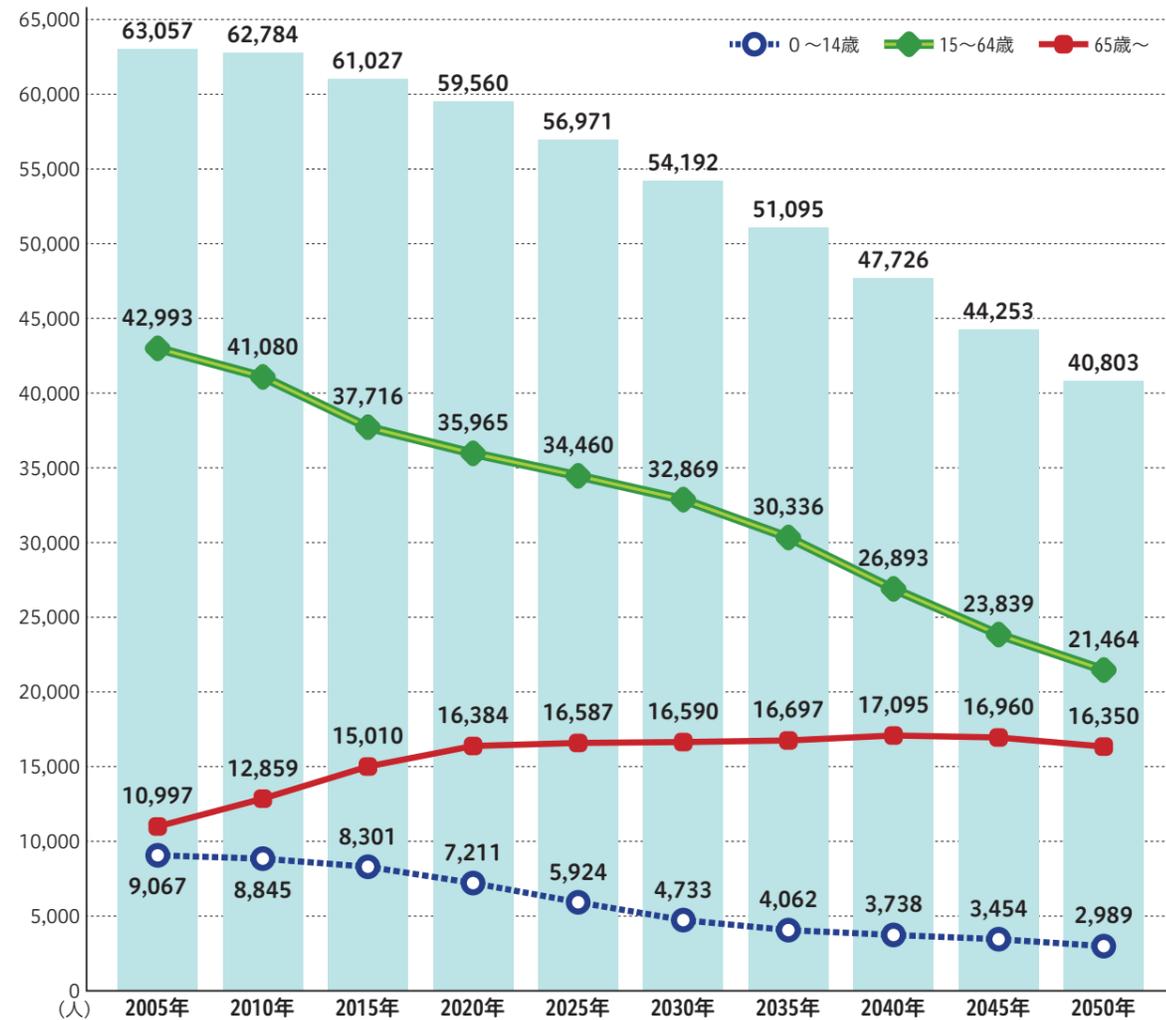
		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男性人数(人)	2015年	1,429	1,396	1,827	1,832	2,140	2,499	2,350
	2020年	1,444	1,469	1,600	1,632	1,855	2,161	2,459
女性人数(人)	2015年	1,388	1,134	1,398	1,606	1,877	2,228	1,905
	2020年	1,404	1,206	1,131	1,403	1,617	1,843	2,201
男性有配偶率(%)	2010年	0.6	5.8	24.7	48.7	59.2	62.2	69.2
	2015年	0.2	6.1	23.8	47.1	58.5	62.1	63.0
女性有配偶率(%)	2010年	0.4	12.7	41.5	66.9	75.0	79.4	82.1
	2015年	0.5	10.8	43.9	65.3	75.3	75.6	78.3
	2020年	0.4	10.1	41.4	62.9	73.5	76.2	74.4

◎2025年の住民基本台帳による人口推計と人口構造の変化

●人口推移と推計(住民基本台帳に基づく独自人口推計)

湖西市の人口推計(3区分)

※各年3月31日時点



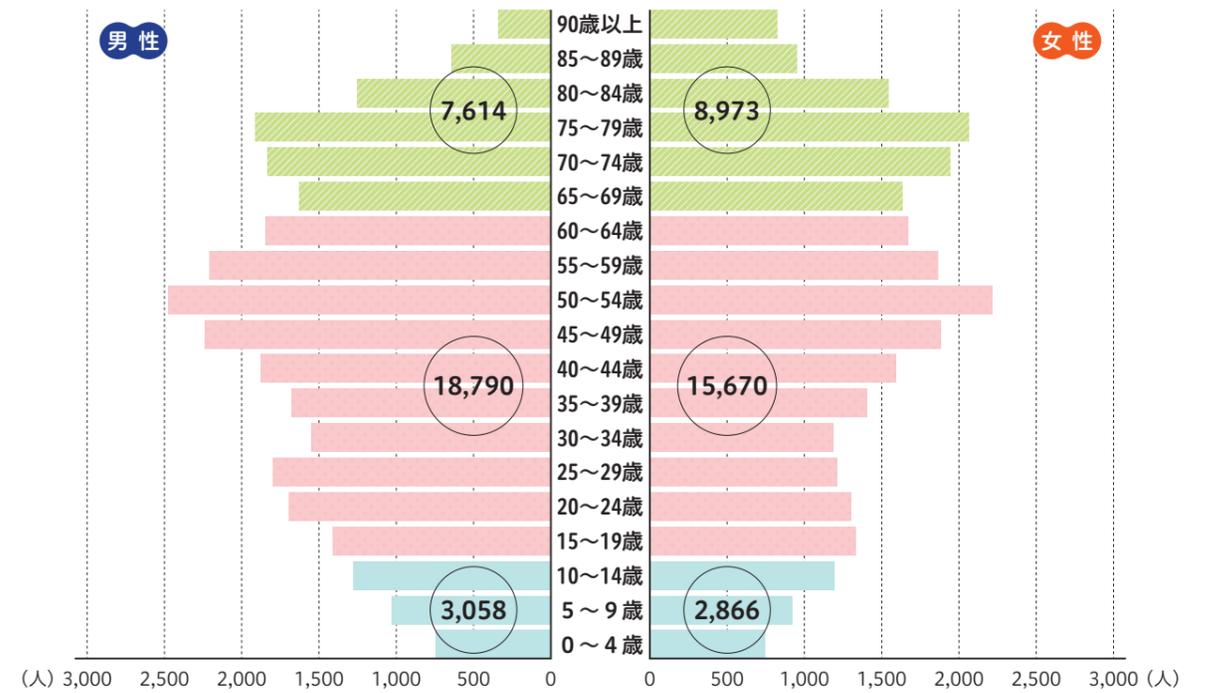
現状推移

2020年から2025年までの住民基本台帳の推移をもとに算出した市独自の推計です。

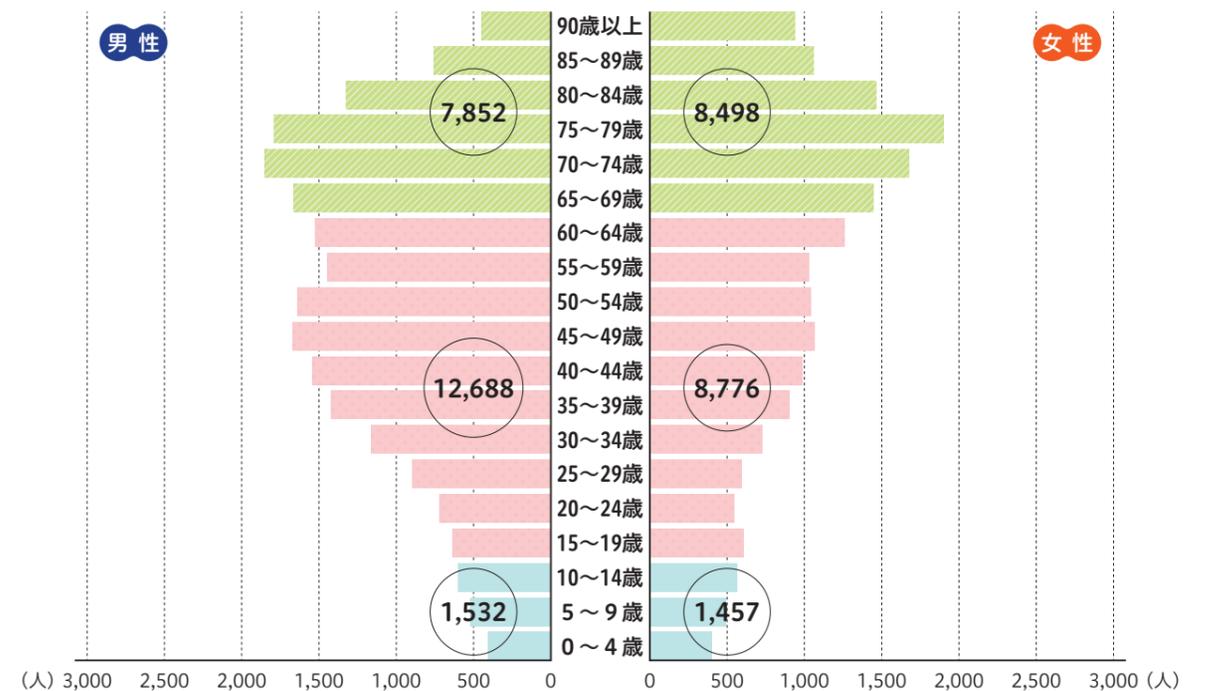
合計特殊出生率と社会増減は近年の変化率から算出しています。

	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年	2040→2045年	2045→2050年
社会増減(人)	▲667	▲875	▲1,027	▲1,121	▲1,136
出生数(人)	1,309	1,279	1,170	1,013	807
(合計特殊出生率)	(1.117)	(1.199)	(1.211)	(1.189)	(1.138)
死亡数(人)	3,421	3,501	3,512	3,365	3,121
人口増減(人)	▲2,779	▲3,097	▲3,369	▲3,473	▲3,450
推計人口(人)	54,192	51,095	47,726	44,253	40,803

●2025年の湖西市の人口構造(住民基本台帳実測値)



●2050年の湖西市の人口構造(湖西市独自推計値)



国勢調査は2020年が最新データであり、第II期実践計画を策定する2025年時点の数値とは乖離があると想定されることから、住民基本台帳の各年各歳別人口のデータを用いた「コーホート変化率法」により改めて推計を行います。これにより、住民基本台帳をベースとした推計を設定することで、各年の推移を図り、より現実に即した対応が可能となります。

第1章

基本構想

湖西の将来の理想の姿を明確にし、着実に実現していくため、2040年の理想の姿「KOSA I 2040」を示します。

1 安心して暮らすことができるまち

都市基盤が整えられ災害に強いまちづくりが進み、地域住民の災害への意識も高く、安心して暮らすことができるまちになっています。

また、超高齢社会の中でも、地域ぐるみでの助け合いができており、地域医療体制や公共交通も充実し、誰もが不自由なく生活しています。

2 結婚・出産・子育ての希望がかなえられ、誰もが活躍できるまち

結婚・出産・育児の相談・サポートや、子どもを連れて遊びにいける場所の充実、待機児童・入所待ち児童ゼロなど安心して子どもを出産し、育てる環境があります。

また、将来を担う子どもたちが学び、育つ教育環境も充実しています。

そして、性別、年齢、国籍を問わず、誰もがいきいきと活躍できるまちとしての風土が醸成されています。

3 稼ぐ力に満ち、安心して働けるまち

郷土の偉人、豊田佐吉翁のチャレンジ精神を受け継ぎ、モノづくりのまちとして全国に名を知られています。モノづくりは、ひとづくり。モノづくりを支える人材が次々と育まれています。

工業とともに、農業、漁業、商業も盛んで、地域の活力や賑わい、多様な働く場を生み出しています。

4 新たなつながりを築き、新しいひとの流れがあるまち

湖西に住むひと、訪れるひと、生まれ育ったひとや様々な国籍のひと、子ども、おとななど、多くのひとに湖西の魅力が認知されています。

これらのつながりがさらに広がり、絆が生まれ、地域に関わり、結びつくひとが増えることで移住・定住へとつながっています。

それぞれの理想への考え方

1 安全・安心なまちづくり

- ①まちづくりを自分ごととして考え、防災・防犯を意識した安全・安心なわがまちを実現します。
- ②常に次世代の公共交通を意識し、暮らしの利便性を確保します。

2 誰もが活躍する

- ①出産・子育てのサポートを整え、子どもにとっても学びよし、遊びよしの環境を整えます。
- ②子どもが次代の担い手として輝ける人材育成を行います。
- ③若者・女性・高齢者・外国人がいきいきと暮らすことができるよう、活躍・活動の場を増やします。

3 稼ぐ力をつくる

- ①市民がより豊かな生活を送れるよう、市内で資金が循環する仕組みを構築します。
- ②駅周辺の賑わい創出や地域資源の活用により、市外からも資金を獲得できる仕組みを構築します。
- ③産業拠点を集積し、企業立地を促進します。

4 新しいひとの流れをつくる

- ①湖西の魅力発信に努め、湖西とつながるひとを増やし、そのつながりを育み、湖西のファンを増やし関係人口や交流人口を拡大します。
- ②社会情勢や産業構造の変革を的確に捉え、湖西市にとって有効な「ひと」と「ひと」とのつながりをつくります。
- ③空き家や未利用地の活用を促進する仕組みを構築します。

今後、加速的に進む人口減少、少子高齢化を克服し、「KOSAI 2040」を目指し、次のキャッチフレーズのもと、湖西市の持続可能な発展につながるまちづくりを進めます。

「ひと・自然・業(わざ)」がつながり 未来へ続く わがまちKOSAI



湖西フォトコンテスト入賞作品

込められた想い

湖西は、産業、自然、文化、全てのバランスが良いまちです。

風光明媚な浜名湖、遠州灘、湖西連峰に囲まれ、うなぎ、カキなどの水産物にも恵まれ、釣りやマリンスポーツ、トレッキング等、多様なレジャーを楽しむことができます。豊かな自然は、人々に安らぎと潤いを与え、日常生活に密着しています。

また、古来から、東海道の要衝としてまちが盛え、ひとのつながりも強く、地域の祭りやイベントは大いに盛り上がります。

中心産業は自動車関連産業で、製造品出荷額は全国でもトップクラスです。モノづくり産業の躍進は、郷土の偉人豊田佐吉翁のモノづくりの精神が原点となっており、その精神は脈々と受け継がれています。一方、田園風景が広がる地域もあり、畜産や花卉栽培など農業も盛んです。

工業における「業」、商業における「業」、農業における「業」、漁業における「業」、地域文化の「業」など先人から引き継いだ「業」が湖西には数多くあります。

「常に時流に先んずべし。」「障子を開けてみよ、外は広いぞ。」

これらの「自然」、「業」を次世代に伝承するとともに、先を見据えた新しい考え方、生活様式等の変化を的確に捉え、将来に向け持続的に発展していくには、「ひと」との関わりが欠かせません。また、未来にはばたく「ひと」が育ち、成長する機会を絶やしてはなりません。

湖西の「ひと」、「自然」、「業」が相互に、時には柔軟に、時には強くつながり、相乗効果をもたらしていくように。

そして、誰もが愛着を持てるまちにしたい、そんな想いを込めました。



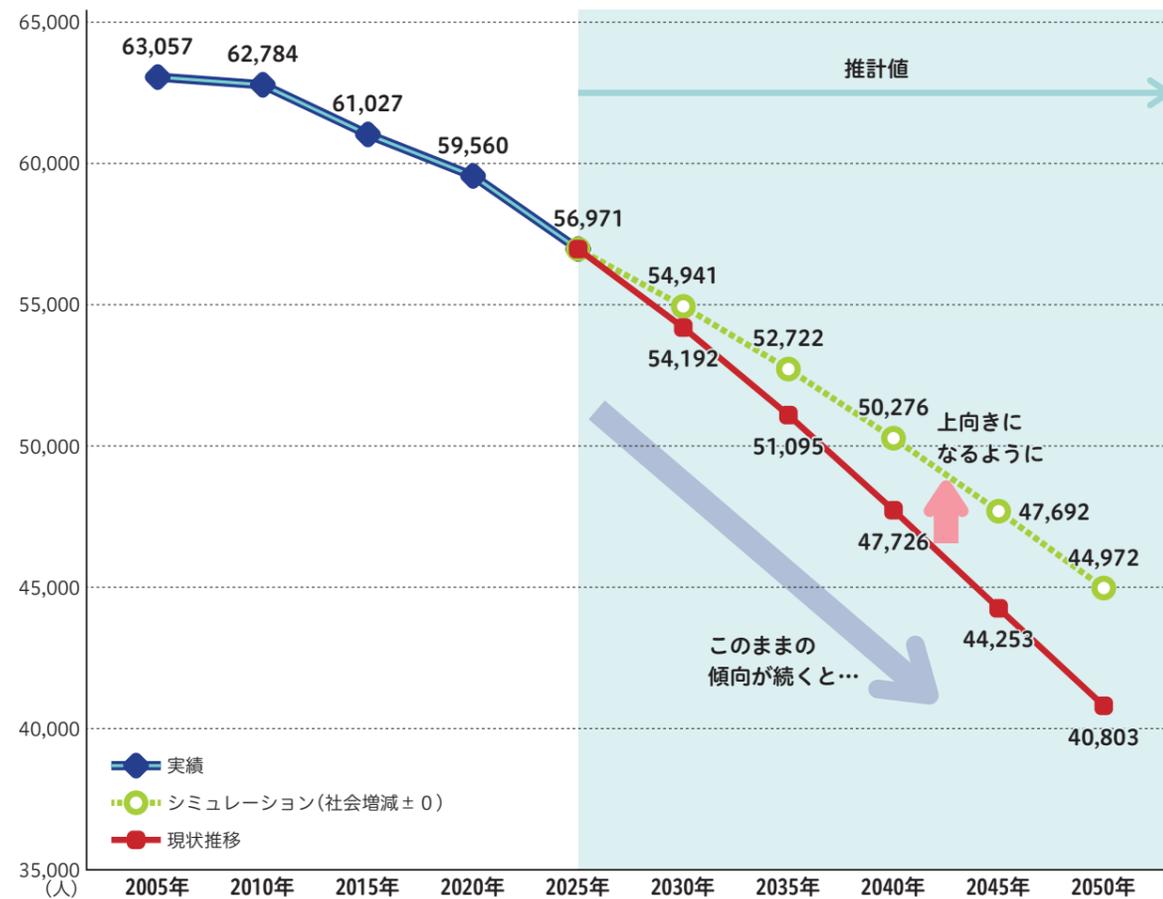
3

将来人口ビジョン

人口減少、少子高齢化が進展する社会において、湖西市が将来にわたり、活力あるまちとして持続可能な発展を遂げるには、人口減少を抑制することが最も重要となります。

現状の推移から条件を変更したシミュレーションにより将来人口を展望します。

◎将来人口の展望 (住民基本台帳を基準とした人口推移)



	パターン① 現状推移	パターン② 社会増減±0
考え方	現状の取り組みの継続が前提	「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」に繋がる施策の実施と効果を見込む
出生率	コーホート変化率法による算出	コーホート変化率法による算出
移動率	直近5年間の変化率で推移	社会動態による人口増減ゼロ

パターン① 現状推移(再掲)

2020年から2025年までの住民基本台帳の推移をもとに算出した市独自の推計です。

合計特殊出生率と社会増減は近年の変化率から算出しています。

現状推移	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年	2040→2045年	2045→2050年
社会増減(人)	▲667	▲875	▲1,027	▲1,121	▲1,136
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,309 (1.117)	1,279 (1.199)	1,170 (1.211)	1,013 (1.189)	807 (1.138)
死亡数(人)	3,421	3,501	3,512	3,365	3,121
人口増減(人)	▲2,779	▲3,097	▲3,369	▲3,473	▲3,450
推計人口(人)	54,192	51,095	47,726	44,253	40,803
0～14歳	4,733	4,062	3,738	3,454	2,989
15～64歳	32,869	30,336	26,893	23,839	21,464
65歳～	16,590	16,697	17,095	16,960	16,350

パターン② 社会増減±0

出生率はそのまま推移し、施策を進めることで転入者と転出者の人数の均衡を保ち、社会人口の増減がゼロであるパターンの算出です。国を挙げた長期的な取り組みが必要な出生率の増加ではなく、社会増減に注目し、湖西市に住みたいと思う人、住み続けたいと思う人の希望をかなえた場合のシミュレーションを行いました。

シミュレーション(社会増減±0)	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年	2040→2045年	2045→2050年
社会増減(人) (現状維持からの増加数)	0	0	0	0	0
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,388 (1.117)	1,431 (1.199)	1,374 (1.211)	1,249 (1.189)	1,041 (1.138)
死亡数(人)	3,421	3,647	3,819	3,833	3,760
人口増減(人)	▲2,030	▲2,219	▲2,446	▲2,584	▲2,720
推計人口(人)	54,941	52,722	50,276	47,692	44,972
0～14歳	4,840	4,311	4,192	4,052	3,662
15～64歳	33,184	30,939	27,710	24,983	22,949
65歳～	16,917	17,472	18,374	18,657	18,361

最新のデータを踏まえた人口推計では、第I期実践計画期間を上回るペースで人口減少が進むことが予想されます。また、地方創生2.0基本構想では、「当面の人口減少が続くこと」を正面から受け止め、適応策を講じることが示されました。

そのような状況下で、湖西市がもつ独自の魅力を活かしながら、次世代へのチャレンジを続け、いつまでも「住み続けたいまち」を作り、現状推移を上回るように取り組んでいきます。

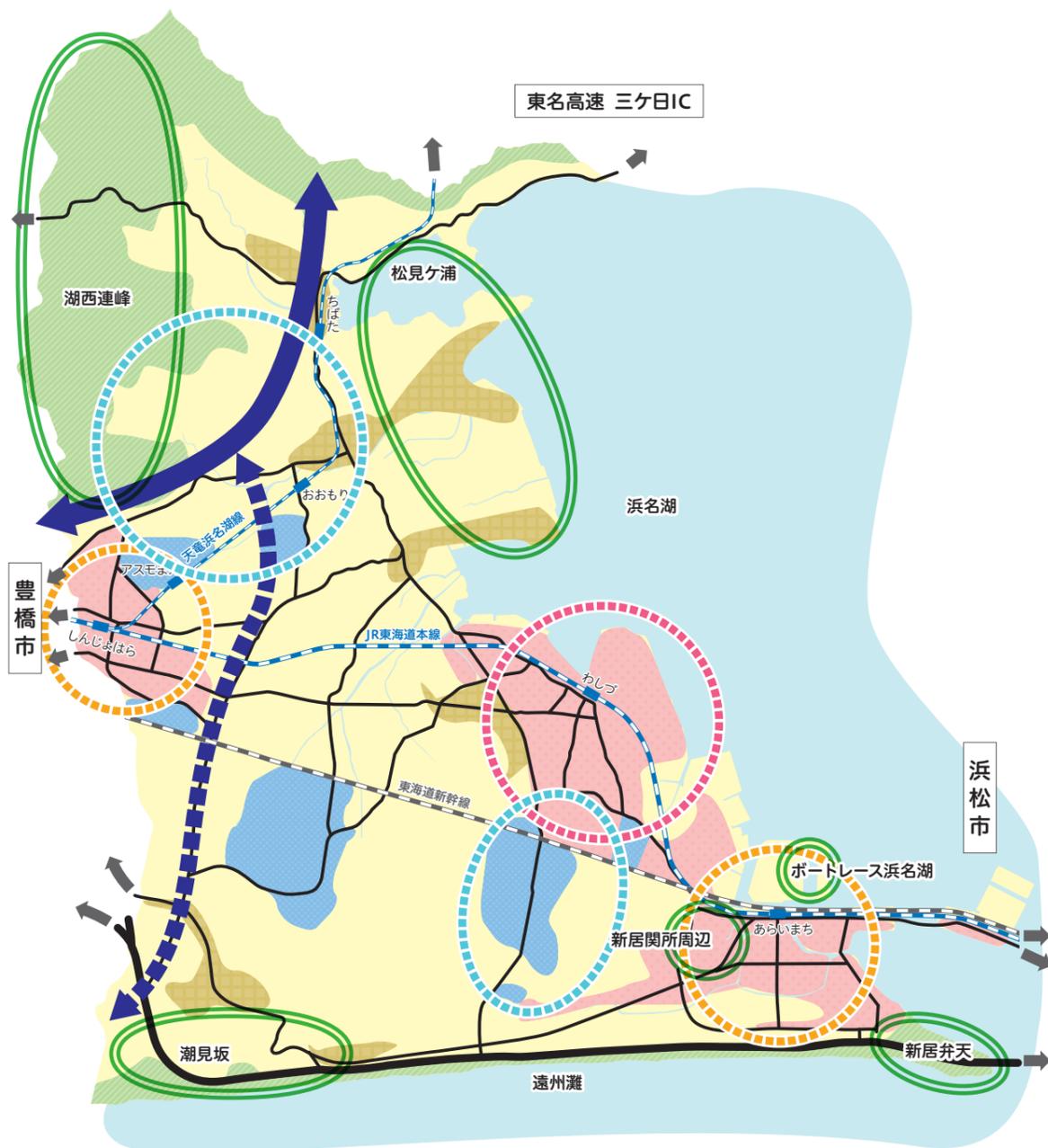


2040年の将来人口 **50,276人**

4

土地利用構想

◎湖西市の将来土地利用図



◎将来土地利用図の説明

都市拠点

鷺津市街地の中心部を、市民の生活を支える都市機能が集約され、様々な活動や交流の中心となる都市拠点とします。

地域拠点

新所原市街地、新居市街地の中心部を、地域における生活、活動、交流の中心となる地域拠点とします。

新産業拠点

新たな雇用を創出し、産業の発展を促進する(都)大倉戸茶屋松線沿道地区および浜松湖西豊橋道路IC周辺地区とします。

観光交流拠点

湖西連峰、松見ヶ浦、潮見坂、新居関所周辺、ボートレース浜名湖、新居弁天地区を自然環境や歴史資源を活かした観光、交流の場として、市民や市を訪れる人に快適な時間が過ごせる観光交流拠点とします。

市街地エリア

東海道本線の鷺津、新所原、新居町の駅を中心とした主に住宅、商業の用途の市街地エリア。

主要集落エリア

大知波、入出・太田、新所、古見・吉美、白須賀の大規模既存集落地を中心とした、地域コミュニティの中心となるエリア。

工業エリア

工業を中心として活用していくエリア。

自然共生エリア

農業を中心とした用途で、自然と共生して生活していくエリア。

自然保全エリア

恵まれた自然環境を維持・保全するエリア。

主要道路

拠点間を結ぶ主要道路や市民生活に必要な主要道路。

鉄道

市民の公共交通であり、駅を中心としたまちづくりを行います。

構想道路

東名高速三ヶ日JCTと豊橋市三河港を結ぶ浜松湖西豊橋道路。浜松湖西豊橋道路ICと国道1号を結ぶアクセス道路。

◎土地利用の基本方針

ひとの交流

- 快適で機能的な住環境を整えます。
- 自然災害に対応した安心な住環境を整えます。
- 拠点間の連携、主要集落エリアのアクセスや利便性の向上のため、主要道路の整備や維持管理を優先的に進めます。

自然との共生

- 浜名湖、遠州灘、湖西連峰など水・緑を守り、将来にわたり自然と共生していきます。
- 自然景観に配慮したまちづくりを進めます。
- 自然と共生しつつ、湖西の資源とすべく、その自然をさらに享受できるまちづくりを進めます。

業の創造

- 産業の需要に応えるよう、必要なエリアを確保します。
- 効率的な農地の集積を図り、優良農地を保全します。

具体的な方針については、次の計画により示します。

- 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画
- 湖西市農業振興地域整備計画
- 湖西市観光基本計画
- 湖西市環境基本計画

第2章

実践計画

魅力ある 湖西市を 子どもたちへ ～次世代へつなぐチャレンジ～

テーマに込めた思い

郷土の偉人、豊田佐吉翁のチャレンジ精神に倣い、湖西市の特性を活かしながら、未来への挑戦を進め、次世代に誇れるまちを引き継いでいく

実現に向けて

市民意識調査(市民アンケート)による「住みにくいところ」の改善を優先事項として取り組みを進めていきます。そのために、生活満足度を高める「暮らしやすさの向上」に繋がるチャレンジ(施策)と、産業全体の活性化や人々の交流を促進する「元気なまち」の実現に向けたチャレンジ(施策)を積み上げていきます。

暮らしやすさの向上

主な取り組み

- 住宅が確保できる環境づくりと空き家対策
- 利便性、効率性の高い公共交通ネットワークの形成
- 持続可能な地域医療体制の確保
- 働く世代の子育て環境整備と子どもの心身発達支援
- デジタルの力を活用した教育支援
- 自然体験を通じた学習機会の提供

元気なまちの実現

主な取り組み

- 駅周辺、関所周辺を中心とした賑わいの創出
- 中小企業等の経営基盤強化及び創業促進支援
- 企業立地の促進
- 第一次産業の振興
- 市民が誇れる観光地域づくり

- 第II期実践計画は「KOSA I 2040」へ向け、2026年から2029年までの4年間のテーマを「魅力ある湖西市を 子どもたちへ ～次世代へつなぐチャレンジ～」として取り組みます。
- テーマの達成に向け、「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」に繋がる取り組みを施策ごとに設定しています。
- それぞれの施策の成果指標が、「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」のどちらに繋がるかをアイコンで分類しています。
- 「子どもたちが住み続けたいまち」、「暮らしやすさの向上」、「元気なまちの実現」のそれぞれに数値目標を定め、その実現に向け各施策の成果指標を設定しています。
- 各項目には、重点的に取り組むことを示した「重点施策」と、そのほかの課題解決のために取り組む「基本施策」を示しています。
- 課題達成のために設定する「取り組み指標」、重点施策や基本施策として想定している「具体的な取り組み」などについては、別冊シートで管理します。

- 第I期実践計画の期間中に新型コロナウイルス感染症が流行したように、計画期間中には想定外のリスクが発生することも考えられます。特に近年は、激甚化する災害や想定を上回る少子化の進行なども考慮する必要があります。
- 実践計画は、それぞれの状況に応じた行動に早く対応する必要があります。そのため、計画本文に紐づく「別冊シート」を作成し、OODA^①ループ(※)による管理を行います。
- 別冊シートには、課題達成のために設定する「取り組み指標」、重点施策や基本施策として想定している「具体的な取り組み」などを記載し、状況に応じて毎年見直しを実施することで、第II期実践計画の適正な事業の管理・遂行を行います。

※OODAループ…状況認識や意思決定を迅速かつ効果的に行うために、4つの要素、観察(Observe)状況判断(Orient)決定(Decide)行動(Act)を繰り返すプロセスのこと。迅速な状況認識と適応性に重点を置いている。

基本構想
KOSAI
2040

「ひと・自然・業（わざ）」がつながり
未来へ続くわがまちKOSAI

第II期実践計画

テーマ

魅力ある湖西市を子どもたちへ
く次世代へつなぐチャレンジ

目標

- ・元気なまちの実現
- ・暮らしやすさの向上

大分類

小分類(個別施策)

地域づくり

- 土地政策 ●共生社会 ●防災・減災
- 交通安全・防犯

産業経済

- 観光振興 ●工業・商業 ●農業・漁業
- 産業人材の確保

育み・学び

- 子育て ●学校教育 ●文化
- スポーツ・生涯学習

健康福祉

- 医療 ●健康 ●高齢者福祉
- 障害者福祉、地域福祉

くらし環境

- 公共交通 ●都市インフラ ●環境
- 循環型社会 ●消防・救急

行政経営

- DX推進 ●行政経営

◎大分類

「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」に繋がる取り組みは、6つの大分類に分けられています。

地域づくり

地域づくりの根幹には、誰もが安全・安心な社会で住み続けたいまちをつくる必要があります。このため、人口維持だけでなく人口減少にも対応可能な、集約・連携型のまちづくりや空き家の利活用を進めます。また、市民の命を守る災害への備えを充実させるとともに、交通事故や犯罪など日常生活に潜む危険への対策を講じます。

そのほか、市内における外国人割合の増加傾向を見据え、外国人市民に対するコミュニケーションの支援を実施するほか、差別や偏見のない共生社会の実現を目指します。

産業経済

産業経済を維持することで、持続可能な経済発展を促し、元気のあるまちを実現します。このため、工業・商業による賑わいを創出し、産業人材を確保することで、郷土の偉人、豊田佐吉翁の精神が根付く、モノづくりのまち「K O S A I」の力を高め、強い経済力を実現します。また、第一次産業の基盤を整備し、担い手を確保することで、農業と漁業の持続可能な発展を目指します。

そのほか、浜名湖や湖西連峰といった観光資源のポテンシャルを磨き上げることで、湖西のファンを増やし、交流人口の拡大も目指します。

育み・学び

未来を担う子どもたちが豊かな心を育み、取り残されないようにしていけるよう、社会全体で取り組んでいくことが重要です。

このためには、働く世代の子育て環境の整備と子どもの心身発達を支援する体制を整えることが必要不可欠です。

学校で楽しく、快適な環境で学びができるようにサポート体制を充実させるほか、生きづらさを感じている子に対するフォロー体制を整えます。また、学校外でも学習できる場を提供し、子どもだけでなく、大人も継続して学ぶことができる環境を整えていきます。

健康福祉

誰もが住み慣れた地域で健康的に、心穏やかに過ごせるよう、一人一人が自分を大切にしながら、互いを理解して、支え合う社会づくりを進めていくことが大切です。

湖西市においても市内の高齢者が増加していく中で、持続可能な地域医療体制の確保を進めます。また、誰もが高齢になっても健康に自立した生活を過ごせるように、介護予防の推進を進めるだけでなく、若い年齢からの健康に対する意識づけを行います。

そのほか、障害者支援や生活困窮者をはじめとした困りごと相談などを充実させます。

くらし環境

自然環境を維持しつつ、暮らしを快適にするための生活環境も並行して整備していくことが豊かなまちには求められます。

このためには、循環型社会を意識しつつ、自然環境と生活環境を両立した取り組みを行います。また、上下水道の健全運営や道路などの整備を着実に進めることで、市内全域の社会インフラの安定化をはかります。

そのほか、利便性、効率性の高い公共交通ネットワークの実現を目指します。

行政経営

行財政の最適化をはかり、限られた資源を最大限に生かして時代に即した取り組みを推進する必要があります。

このため、デジタルトランスフォーメーション(DX)を最大限に活用した行政の効率化の実現を目指します。また、多くの公共施設が更新の時期を迎えることから、施設の統廃合、再編を含めた経営管理の視点を持ち、財政の健全化を進めていきます。

5

数値目標

「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」の満足度を高めることで、子どもたちが「住み続けたいまち」を目指していきます。

それぞれの達成度は、市民意識調査の結果によって測定します。

① 子どもたちが住み続けたい

数値目標①	基準値	目標値
これからも湖西市に住み続けたいと思いますか (出典：市民意識調査)	2025年度 81.3%	2029年度 85.0%

② 暮らしやすさの向上

個別施策成果指標
33個

数値目標②	基準値	目標値
湖西市は住みやすいまちだと思いますか (出典：市民意識調査)	2025年度 81.5%	2029年度 85.0%

③ 元気なまちの実現

個別施策成果指標
27個

数値目標③	基準値	目標値
湖西市はにぎわいのあるまちだと思いますか (出典：市民意識調査)	2025年度 35.7%	2029年度 43.0%

個別施策

地域づくり

- 土地政策
- 共生社会
- 防災・減災
- 交通安全・防犯

育み・学び

- 子育て
- 学校教育
- 文化
- スポーツ・生涯学習

くらし環境

- 公共交通
- 都市インフラ
- 環境
- 循環型社会
- 消防・救急

産業経済

- 観光振興
- 工業・商業
- 農業・漁業
- 産業人材の確保

健康福祉

- 医療
- 健康
- 高齢者福祉
- 障害者福祉、地域福祉

行政経営

- DX推進
- 行政経営

6

SDGsの推進

SDGsとは「Sustainable Development Goals」の略で、2015年9月に国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において採択された国際社会の共通目標です。持続可能な世界を実現するため、2030年に向けた17のゴールと169のターゲットから構成されています。

あらゆるステークホルダーが参画し、経済・社会・環境の相互のつながりを意識し、統合的に取り組むことから、実践計画の施策に関連する17のゴールを表記します。

「誰もが住み続けたい」と思うまちの実現に向け、それぞれの個別施策ごとにSDGsが掲げる17のゴールに沿った施策を推進し、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むことで、SDGsの達成に寄与する計画とします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



関連性の高いSDGsのゴールを記載しています。

分類名と個別施策の名称を記載しています。

市民ニーズや社会背景等を踏まえ、第II期実践計画策定時点での現状と課題を記載しています。

現状と課題の中から、「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」を達成するため特に推進することを記載しています。



育み・学び

12

スポーツ・生涯学習

現状と課題

- 市民の生活の中でスポーツが定着しておらず、定期的にスポーツを行う市民が少ないことが課題となっています。また、体力的に不安のある高齢者や子どもでも手軽にできるスポーツ(ニュースポーツ)の普及に努めていますが、市民の認知度が低く、体験できる機会も限られています。
- スポーツをする機会の提供とともに場の提供も求められています。体育施設を市民が安全・安心に利用できるよう適切な維持管理を実施し、また市もイベントなどで積極的に体育施設を利用し、市民が体育施設を身近な施設として感じることを求められています。
- 体育施設の老朽化や夏場の猛暑など、市民が利用しやすい環境が整っていないため、体育施設の改善が求められています。
- 幅広い年齢層、対象年齢や性別によって異なるニーズに応じた魅力的な講座の企画の整備が求められています。特に若年層の参加を促進するための取り組みが必要であり、学んだことを実生活で活用するための仕組みづくりが期待されています。
- 西部地域センターをはじめとしたセンター機能を充実させ、強化することで、地域住民にとってより有益な学びの場の提供が求められています。
- 人口減少に伴い図書館の来館者や貸出冊数が減少しており、さらにデジタルメディアの普及と娯楽の多様化により、本離れが進んでいます。特に利用率が低い10代から30代の年齢層を対象に、図書館についての情報発信方法を見直し、効果的にアプローチすることが求められています。また、来館する時間がなくても読書が楽しめる電子図書のPRを強化し、デジタル時代に合わせた新たな利用促進策を講じる必要があります。

重点的に取り組むこと

様々な理由でスポーツから離れてしまった人や、スポーツに対して壁を感じている人々に対して、気軽に自分の体力に合わせたスポーツの楽しみ方を周知し、実際に体験できる機会をつくることでスポーツに対するハードルを下げます。そして、誰もが参加できる環境を提供し、地域の健康促進やスポーツの定着を目指します。幅広い年齢層を対象とした生涯にわたって楽しめる講座の企画を進め、学習成果を活かせる機会を提供し、学んだことを実践で活用できる場を作ります。また、サークル活動などの学習の拡充を図り、地域の人々が学び続けられる環境を整えることで、継続的な学びの場を提供します。誰もが必要な情報を入手できるようにし、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館を活用することによって、より多くの市民が図書館を利用し、文化的な豊かさを享受できるだけでなく、市民同士が交流できる場としても機能するようにします。図書館を地域の情報センターとして、また市民が集まり意見を交換する場として提供することで、地域社会のつながりを強化し、生活の質を向上させることを目指します。

重点施策

重点施策 1 多様化するライフステージに応じたスポーツ活動の推進

誰もがスポーツを気軽にできるよう、スポーツ教室や出前講座を実施し、スポーツを始めるきっかけや場を提供します。

重点施策 2 豊かなスポーツライフを支える環境づくり

誰もがスポーツを気軽にできるよう、体育施設の維持管理を適切に実施し、市民が体育施設を身近な施設として感じられるよう市のスポーツイベントなどで積極的に利用します。

重点施策 3 多世代が利用できる講座の企画

人生をより豊かなものにするため、生涯を通じて楽しめる趣味や教養が身につくよう、多様なニーズに応えるべく講座の企画や情報発信をしていきます。

重点施策 4 図書館利用の普及とPR

図書館業務の内容、サービス、イベント等の情報発信をSNSを活用して定期的に行い、図書館利用の促進を図ります。

成果指標

指標	基準値	目標値(2029年度)
週に1回以上スポーツを行った人の割合(市民意識調査)	2025年度 38.0%	→ 60.0%
体育施設の利用者数	2024年度 499,791人	→ 600,000人
生涯学習講座参加者数	2024年度 847人	→ 1,100人
市民一人当たりの貸出冊数	2024年度 5.0冊	→ 5.4冊

基本施策

- スポーツを支える環境づくり
- 若年層を主としてプロスポーツ等の現地観戦や選手を交えた交流会・イベントなど、トップスポーツに触れる機会の提供
- 生涯学習機会の充実、生涯学習の推進
- ジュニアスポーツクラブを活用した地域におけるスポーツ活動の啓発
- 電子図書を含めた資料の収集と提供、生涯学習につながる読書活動の推進

関連する個別計画など

- 湖西市スポーツ推進計画
- 湖西市生涯学習推進計画
- 湖西市子ども読書活動推進計画

重点的に取り組む施策や方向性等を記載しています。想定される詳細な取り組みや、個々の数値目標は、別シートに記載をし、毎年度見直しを行いながら、取り組みを推進します。

施策や取り組みの進捗や達成度合いを測るための指標を記載しています。それぞれのアイコンは成果指標の達成が「暮らしやすさの向上」と「元気なまちの実現」のいずれに結びつくかを表しています。

重点施策以外に取り組む事柄や方向性を記載しています。想定される詳細な取り組みは、別シートに記載をし、毎年度見直しを行いながら、取り組みを推進します。

個別施策に関連する主な個別計画などを記載しています。

◎成果指標の基準年の考え方

成果指標の基準値には、2024年度や2025年度など異なる年度が混在しています。これは基準値を設定する時点(2025年10月)で2025年度の最新数値がある場合には“2025年度”を、年度単位で集計しているものなどは“2024年度”を基準値として採用したことが理由です。計画策定には最新数値を基準値として設定することが望ましいため、このような表記上のずれが生じています。



地域づくり

1

土地政策

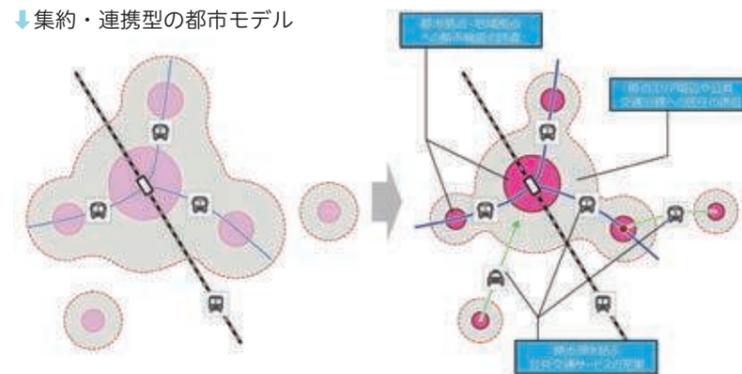
現状と課題

- 市内では依然として住宅用地の需要が高く、新たに住宅を建設したいと考える市民が多い状況ですが、供給が需要に追いつかず、土地不足が続いています。
- コロナ禍を経て、民間事業者による住宅用地の整備・分譲が進められるようになってきていますが、土地の価格が隣接する豊橋市や浜松市と比較して割高感があります。
- 市内から豊橋市や浜松市へ転出する若い世代が依然として多く、特に仕事や教育の機会を求めて他都市に移住するケースが増えています。
- 空き家の増加が問題視されており、放置された空き家が周囲に悪影響を与えるケースが見受けられます。安全面や景観、治安の低下といった問題を解決するため、空き家の管理・活用についてより一層の推進が求められています。
- 市街化区域内に未利用の土地が多く存在しており、これらの土地を有効活用できていないことが課題となっています。市街地において一定の人口密度を維持するためには、これら未利用地の整備や活用が重要です。
- 市内の主要な集落エリアでは、地域コミュニティの維持が求められています。集落人口の減少や高齢化が進む中で、地域住民の交流を促進し、活気を保つための施策が必要です。

重点的に取り組むこと

人口減少や少子高齢化の進行に対応するため、都市拠点や地域拠点だけでなく、主要集落エリアも含めた集約・連携型のまちづくり(立地適正化)を推進するため、集約を促し市街化区域で人口密度の維持を目指すとともに、主要集落エリアについては、それぞれの地域特性に応じた居住環境の確保を目指します。

また市内全域を対象に空き家の利活用を促すことで、住宅の供給と良好な住環境の確保を目指します。



出典：国土交通省 立地適正化計画の手引き 令和7年4月改訂

重点施策

集約・連携型まちづくりによる都市拠点、地域拠点及び主要集落エリア(生活拠点)での住宅建設支援

将来の人口減少や少子高齢化にも対応したまちづくりを行うため、都市拠点や地域拠点だけでなく、主要集落エリアも含めた集約・連携型のまちづくり(立地適正化)による居住誘導と空き家等の遊休不動産の利活用を進めていきます。

成果指標

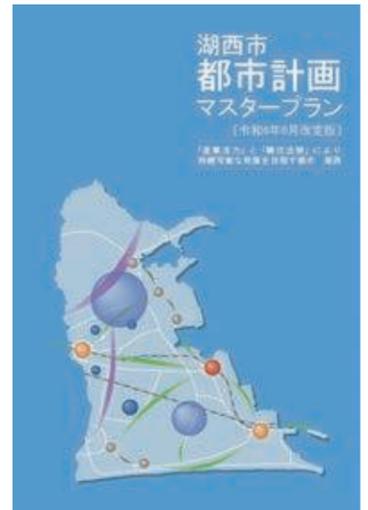
指標	基準値	目標値(2029年度)
市街化区域内及び市街化調整区域のうち大規模既存集落内の人口	2024年度 47,422人 市街化：36,889人 大規模集落：10,533人	47,422人以上 市街化：36,889人 大規模集落：10,533人

基本施策

- 市街化区域内での人口密度の維持
- 主要集落エリアにおける地域コミュニティの維持
- 住宅建設に係る市場動向やニーズ調査
- 湖西市立地適正化計画の改定

関連する個別計画など

- 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画
- 湖西市空き家等対策計画
- 湖西市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針
- 湖西市市街化調整区域における地区計画適用の基本的な方針



↑都市計画マスタープラン



↑未利用地が住宅地の分譲につながった事例



↑優良田園住宅モデルのイメージ



地域づくり

2

共生社会

現状と課題

- 自治会などの地縁団体では、高齢化、少子化、住民のライフスタイルの多様化により役員の担い手が不足し、従来通りの活動が難しい状況です。地域課題の解決やまちづくりにおいては、「市民による活力のあるまちづくり活動」の発展が重要であり、そのために市民活動補助事業が実施されていますが、補助金終了後の事業継続が課題となっています。
- これまでの男女共同参画施策は、市民意識への働きかけとして啓発や講座が中心でしたが、男女共同参画の理念は浸透してきている一方で、現実の平等感には男女差が残っています。働いている人ほど性別役割分担には同意しない傾向があり、職場環境が個人の意識に大きく影響しています。
- 多様な人材が働ける職場づくりが事業所の経営課題として認識されつつあり、男女平等を達成するためには、育児休暇等の取得しやすさや、男性の子育て・介護参加など、現実的な課題への対応が求められています。
- 外国籍人口や外国籍児童・生徒の増加、国籍の多様化が進んでいます。日常生活で外国人と関わる日本人が増え、相互理解の重要性が高まっています。
- 多文化共生のためには日本語教育が重要であり、日本語講座数の増加を目指しましたが、今後は講座内容の充実が求められます。外国人市民は子どもの教育や進路に不安を感じ、日本語での授業理解の難しさを感じています。さらに、日本語教育人材の不足が課題となっています。

重点的に取り組むこと

地域の活力を引き出すため、自治会活動など地縁による団体のまちづくり活動を支援し、市民による活力あるまちづくり活動の支援を強化します。

職場環境が個人の意識に与える影響を考慮し、ジェンダー平等の視点に立ったワークライフバランスの実現に向け取り組みを強化します。具体的には、多様な人材が働ける職場づくりを推進し、働く場におけるジェンダー平等の実現を目指します。

また、外国人市民の増加に対応するため、地域住民一人ひとりが互いを尊重し、理解し合い、誰もが地域の一員として参画できるための施策を継続するとともに、日本語教育の推進にも力を入れ、外国人市民が生活のために必要な日本語力を身に付けることを支援します。これにより、多文化共生社会の実現に向けた基盤を整え、外国人市民が地域社会に積極的に参画できるようサポートします。

重点施策

重点施策 1 地縁による団体のまちづくり活動の支援

良好な住民コミュニティの基盤強化と活発で有益な地域活動の発展を目指すため、自治会活動など地縁による団体の抱える地域課題を明確にし、持続可能な住み続けられるまちづくりを実現するための伴走支援を行います。

重点施策 2 市民による活力あるまちづくり活動の支援

市民活動補助事業（協働チャレンジ事業）により、新たな事業へのチャレンジ、事業の見直し、資金獲得の練習、団体運営、仲間づくりなど、補助事業利用団体が補助期間終了時に事業継続の見通しを立てられるよう支援します。

重点施策 3 働く場におけるジェンダー平等の実現

男女共同参画宣言事業所やえるぼしマークの取得事例や方法などについて、事業所へ向けた情報提供を行います。

重点施策 4 外国人市民への日本語教育の推進

外国人市民の子どもに対する日本語教育の拡充を進めるとともに、外国人市民が日本語を身につけられる場所や落ち着ける環境を提供します。これらの取り組みを支えるため、日本語教育の人材確保を進めていきます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
解決ができていない地域課題の割合 (自治会アンケート回答)	2025年度 100%	➡	80.0%
市民活動補助金利用1年後に 事業継続している割合	2025年度 -	➡	50.0%
職場において男女の地位が平等と思う人の割合 (市民意識調査)	2025年度 31.0%	➡	36.0%
初期支援を受講したことも及び保護者の中で 「とても良い」「良い」と回答した割合 (湖西市集計)	2025年度 -	➡	80.0%

基本施策

- 自治会活動への支援
- 市民活動の推進
- 男女共同参画の推進
- 多文化共生のまちづくり

関連する個別計画など

- 湖西市男女共同参画推進計画
- 湖西市地域日本語教育推進方針
- 湖西市多文化共生推進プラン
- 湖西市市民協働指針

現状と課題

- 津波防災地域づくり推進計画や地区防災計画を作成し、地域ごとの特性に基づいた具体的な防災対応策を策定する必要があります。また、自主防災組織への支援を強化し、市民一人ひとりの防災意識を高める取り組み、自助・共助を意識した防災訓練や啓発活動を通じて、地域全体の防災力を向上させることが求められています。
- 防災備蓄物資の充実を図るとともに、適切な保管場所である防災備蓄倉庫を整備し、災害発生時に備えて、必要な物資を迅速に供給できる体制を整備することが期待されています。
- 災害協定を締結し、他の自治体や企業との連携を強化することで、災害時における協力体制を築き、効果的な支援が可能となります。
- 南海トラフ巨大地震震災時に、医療救護が一時的に困難になる可能性があり、市内だけでの対応が求められますが、災害医療救護体制の整備が不十分で、発災時に十分に機能する医療資源が不足しています。医療資材や人材、設備に対する準備が不可欠です。
- 大規模災害が発生した場合、いち早く市民の生活を再建することが重要です。早期に復旧・復興に取り組むためには、土地の境界が明らかになっている必要がありますが、市内では地籍調査が行われていない地区が多く、復旧・復興の支障となることが見込まれます。

重点的に取り組むこと

大地震や大津波、台風や大雨といった自然災害に対し、ハード整備と自助・共助の意識を高めるソフト事業の両面から、安心して暮らせるまちづくりを目指す必要があります。特に甚大な人的被害が想定される中で、市民の命を守るために、災害発生時に的確かつ迅速に対応できる体制の整備を進めます。

発災後、救護や支援が遅れる可能性がある中、一人でも多くの命を救うためには、迅速な情報伝達と効果的な医療支援体制の構築が求められます。そのため、災害医療救護体制の強化を重点課題として、地域住民や関係機関との連携を深め、迅速に対応できる人材や資源の確保を進めます。また、災害時の避難所や救護所での環境整備や衛生対策を強化し、市民一人ひとりが自分の命を守るための知識や行動を身につけられるようにします。



↑ サポートナース研修会

重点施策

重点施策 1 地域の防災力の向上

大地震や大津波、台風や大雨による災害から、住民の生命と財産を守るため、継続して防災訓練等を実施することで、自助・共助の意識を高め、地域の防災力の向上を図っていきます。

重点施策 2 災害時における医療救護体制の強化

救護所や避難所などで、地域に医療的な視点からサポートできる人材(医療職：看護師、助産師、保健師等)を確保し、サポートナース研修会及び地域防災訓練への参加などにより人材を育成します。

また、関係団体との連携強化を目的とした検討会の実施のほか、救護所資機材や医療資材等の整備を進めます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 災害への備えができていると回答した市民の割合(市民意識調査)	2025年度 73.9%	→	80.0%
 サポートナース登録者数	2025年度 30名 ※2025年9月時点	→	40名

基本施策

- 防災・危機管理体制の整備
- 災害危険箇所の整備
- 防災意識の啓発と防災行動力の向上
- 災害対応力向上
- 津波防災地域づくり推進計画の推進
- 耐震化事業の推進
- 減災化事業の推進
- 復興事前準備の推進
- 治山・治水対策の推進

関連する個別計画など

- 地域防災計画
- 津波避難計画
- 国土強靱化地域計画
- 津波防災地域づくり推進計画
- 広域受援計画
- 湖西市耐震改修促進計画



↑ 防災訓練の様子

4

交通安全・防犯

現状と課題

- 年間で約230件の交通事故が発生しており、その中で交通死亡事故も年に1件程度発生しています。
- 交通安全看板等は、年数が経過すると景色の一部となり啓発効果が薄れてしまっていますが、修繕や撤去には費用が発生し、負担となっています。
- 高齢化による退任や現役世代の増加により、交通指導隊の担い手が不足している状況です。
- 自転車乗車時のヘルメット着用についての広報啓発や、子どもたちへの交通安全教育の継続的な実施が求められています。
- 高齢者に対する特殊詐欺や、若年層をターゲットにしたロマンス詐欺や投資詐欺等のSNS型詐欺も増加しています。
- 自転車盗難や自転車の部品盗難被害が増加しています。
- 犯罪被害に遭った市民への支援体制の強化が求められています。
- 交通安全・防犯ともに、継続的に啓発を行い、市民の意識を高く保ち続けることが求められています。

重点的に取り組むこと

交通安全看板や啓発活動を効果的に実施し、交通事故ゼロを目指した取り組みを強化します。高齢者や子どもを対象にした交通安全教育を継続し、ヘルメット着用や自転車盗難防止の啓発を進めます。

防犯面では、犯罪発生率を減少させることを目指し、市民一人ひとりが被害に遭わないために広報活動を通じて市民の意識を高めます。



↑交通安全教室



↑年末特別警戒出陣式

重点施策

重点施策1 交通安全運動の実施

交通事故の被害者にも加害者にもならないために、警察や学校、自治会などと連携し、市民の交通安全意識の高揚を図るために交通安全運動を実施します。

重点施策2 青色防犯パトロール

地域の安全安心まちづくり協議会と協力しながら、青色回転灯を整備した自動車を用いて地域の防犯パトロールを実施します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
交通事故件数	2024年 224件	→	200件
犯罪認知件数	2024年 220件	→	200件

基本施策

- 交通安全運動の実施
- 交通安全看板等の整備
- 交通指導隊の支援
- 防犯意識の啓発と防犯体制の整備
- 青色防犯パトロール
- 防犯灯の整備
- 特殊詐欺被害防止の広報啓発
- 犯罪被害者等支援体制の強化



↑青色防犯パトロール車



↑年末交通安全運動

産業経済

5

観光振興

現状と課題

- 市民意識調査において、市民の湖西市の観光資源・魅力に対する意識の低さが伺えます。今後も市民へ観光情報の発信を継続することで地域への愛着を深め、市外への拡散にもつながるよう尽力する必要があります。
- 新居弁天今切体験の里や道の駅潮見坂など、市内の観光施設が老朽化しており、施設の維持管理や改修が急務となっています。これらの施設は観光の重要な拠点であり、訪れる人々に快適な環境を提供するための投資が必要です。
- 湖西・新居観光協会と連携し、市内の観光情報のPRに尽力しているほか、浜松・浜名湖ツーリズムビューローとも協力し、浜名湖一体での観光PRを進めていますが、浜松市に観光資源が集中しているため、湖西市の観光が相対的に目立たない状況です。観光協会や地域団体との連携を強化し、SNSやデジタルメディアを活用した効果的な情報発信が必要です。
- 浜名湖や湖西連峰、多様な産業といった地域の特色が十分に活用されておらず、観光資源の再発掘と新たな魅力を提供する取り組みが求められています。地域の特色を活かした体験型の観光プログラムを提供することで、観光客の関心を引き、地域経済の活性化を目指す必要があります。

重点的に取り組むこと

シビックプライドの育成による市民意識の向上は、市民自らがSNSやウェブサイトを活用した情報発信や誘客活動に参画する好循環を生み出します。こうした取り組みを長期的に推進し、ブラッシュアップすることで、地域の活力の底上げを目指します。

本市の特徴的な観光資源を改めて発掘し、磨き上げを行うとともに、浜名湖観光圏として浜名湖全体の観光資源を線をつなぎ、湖西市並びに浜名湖エリア全体を活性化させていくため、市民、観光関連事業者、観光協会・観光地域づくり法人、行政それぞれが役割を持ち協力して観光事業を推進していきます。



↑ 体験型観光

重点施策

重点施策1 郷土愛を育む観光地域づくり

シビックプライドの育成と強化を図るため、SNSを活用した観光資源の情報発信を行い、市民が自らの地域に誇りを持ち、その魅力を広く伝える機運を醸成します。

観光施設の持続可能な管理運営を強化し、地域資源を最大限に活用できる体制を整えます。

重点施策2 地域ブランドによるプロモーション

地元特産品や観光情報などのPR方法を新たに発掘し、市の魅力を広く発信することで、湖西ブランドの確立につなげます。

行政、観光協会、商業団体との役割分担を明確にし、情報共有を密にしながら相互連携できる環境を整えます。

重点施策3 体験観光の強化

新たな体験事業として「舟運・湖上遊覧」に着目し、観光プログラム化に取り組みます。

産業観光の推進を図り、地元企業や漁業、農業、畜産業と観光を結びつけた体験商品の提供を進めます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
市民が国内外の友人に湖西市を訪れてもらいたいと思う割合(市民意識調査)	2025年度 25.0%	→	45.6%
市の観光公式ウェブサイトのページビュー数	2024年度 591,008ビュー	→	650,000ビュー
来訪者満足度(浜松・浜名湖ツーリズムビューロー調査)	2024年度 94.9%	→	95.0%以上

基本施策

- 地場産品を活用したふるさと納税の推進
- 体験型観光の推進
- 道の駅潮見坂の観光拠点としてのビルドアップ

関連する個別計画など

- 湖西市観光基本計画



↑ ふるさと納税

産業経済

6

工業・商業

現状と課題

- 市内の主要産業である自動車産業は、カーボンニュートラルや技術革新を背景とした「100年に一度」といわれる転換期を迎えています。また、全ての業種において、後継者不足・慢性的な人手不足に対応し、収益力を高めるため、DXの推進や新事業の展開、新たな販路の開拓が急務になっています。
- 駅周辺の店舗数や商工会の会員数の増加を図るため、創業や新たな事業展開を検討する方への必要な情報の集約と発信など、地域経済の活性化に向けた支援を行う必要があります。
- 事業用地について、用地需要に対して工業用地が不足しています。そのほか、企業立地に際して周辺地域との競争が激化しています。

重点的に取り組むこと

人口減少による人手不足に対応するため、省人化や省力化につながるDXを支援するとともに、売上を維持・拡大するため販路の開拓を支援します。さらに、商工会や金融機関と連携し、切れ目ない創業支援体制を構築することで新たな事業の立ち上げを後押しします。

新規立地や規模拡張の需要に対応するため、交通アクセスの良い工業用地を確保し、地域の産業基盤を強化して持続可能な地域経済の発展を目指します。



↑ちよこっと夜市



↑産業展示会

重点施策

重点施策 1 中小企業の経営力向上支援

市内中小企業が行う販路拡大やDX推進などの経営力向上に向けた取り組みに対して支援します。

重点施策 2 スモールビジネスの創業支援によるにぎわい創出

駅周辺や関所周辺を中心とした市内のにぎわい創出を図るため、創業する事業者や新事業を展開する事業者を支援します。

事業者の準備段階として地域とのつながりを築く機会を提供します。

重点施策 3 企業立地の促進

組合施行の浜名湖西岸土地区画整理事業において、進出企業への工業用地の引渡しを推進します。

産業の多様な価値と地域の雇用を創造するため、交通アクセスにも恵まれた新たな工業用地の整備を進めます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
市内中小企業を対象とする補助金の年間交付件数	2024年度 22件	➔	30件
創業支援による出店者数(4年累計)(湖西市集計)	2024年度 93事業者	➔	114事業者
新たな工業用地の整備	2024年度 0ヘクタール	➔	5.9ヘクタール

基本施策

- 商工会や金融機関と連携した情報の集約・提供
- 商工業振興の充実
- 企業力の向上支援、支援体制の強化
- 企業誘致と新たな産業拠点整備の推進

関連する個別計画など

- KOSAIモノづくり産業振興ビジョン
- 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画



↑浜名湖西岸土地区画整理事業地

現状と課題

- 農業従事者の高齢化が進んだことで、後継者不足が深刻な問題となっており、地域の農業を維持できるよう、持続可能な農業を支えるための支援が求められています。
- 不在地主が増加する中で、農地の管理が行き届かず、遊休農地の増加が進んでいます。これらの土地を有効活用するための取り組みや、土地の適切な管理が必要となっています。
- 自然環境の変化等の影響により、水産資源が減少し、地域経済にとって重要な漁業が影響を受けており、資源回復に向けた対策が必要です。
- 漁獲量の落ち込みに伴い、漁業従事者の減少が深刻化しています。漁業の効率的・安定的な運営や若手漁業者の育成が課題となっており、業界全体の再生に向けた支援が求められています。

重点的に取り組むこと

農業分野においては、将来の農業の在り方を描いた地域計画に基づき、現在の農業スタイルに適応した大規模化、省力化を進める必要があり、優良農地の再基盤整備や、中間管理事業を活用した農地の集積・集約を進めます。また、農業の法人化を進めることで、経営の安定を図ります。

漁業分野では、漁場の整備や栽培漁業の推進により、持続可能な水産業の確立が求められていることから、漁業施設の維持管理や改修による漁港の機能強化、稚魚の放流等による水産資源の回復を行います。これらの取り組みを通じて、農業と漁業の持続可能な発展を目指します。



↑広がる農地①



↑広がる農地②

重点施策

重点施策 1 効率的で持続可能な農業の実現

農地の基盤整備事業を積極的に活用し、中間管理事業を通じた農地の集積と集約を進め効率的な営農を可能とすることで、認定農業者等を中心とした効率的で持続可能な農業経営を実現し、担い手の確保を目指します。

重点施策 2 浜名湖の水産資源の回復と安定した供給

静岡県、浜松市、浜名漁協が組織する浜名湖地区水産振興協議会等と連携し、アサリ稚貝の育成やクルマエビの稚エビ、親ウナギの放流など、水産資源の回復に向けた事業を実施し、安定して漁業に取り組める環境を整備することで、担い手の確保を目指します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 農業・漁業の担い手数 (認定農業者数+浜名漁協正組合員数)	2024年度 280人	→	280人以上

基本施策

- 担い手確保
- 農畜産物のPR
- 農業従事者・漁業者と商業者等との連携
- 農業従事者・漁業者との関係強化に基づく両者への支援
- 漁協への支援

関連する個別計画など

- 農業振興地域整備計画
- 地域計画
- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 農業振興ビジョン



↑ブランド豚「湖西ポーク」



↑漁港の様子



産業経済

8

産業人材の確保

現状と課題

- 人口減少に伴い、企業における人手の確保が大きな課題となっています。特に、学生や若者が市外に流出する傾向にあり、学校と企業の連携を強化し、学生に対して進路選択のための情報提供や職業観の形成を促すことが求められています。
- ライフスタイルの多様化に伴い、就業希望者の求める働き方も同様に多様化しています。柔軟な働き方に対応した支援が求められています。
- モノづくりのまちとして多くの働く場所がありますが、求職者と企業の間で業務内容の認識にギャップがあり、希望していた仕事が存在しないと感じることや、実際の仕事が想定と異なるミスマッチが発生しています。このため、求職者が応募を見送ることや実際に就職後に業務負担や内容の違いから早期離職をすることがあり、ミスマッチ解消のための支援が求められています。

重点的に取り組むこと

企業の人手不足に対応するため、市内企業と求職者のマッチング支援を強化し、市内企業の採用活動を支援するとともに、企業と学校の間に入り、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることを目的としたキャリア教育を推進します。

就業者や就業希望者に対しては、多様な働き方を実現できるようスキルアップのためのセミナーを開催し、能力向上を図ります。また、ハローワークとの連携を深め、就業希望者の属性に合ったより効果的な支援を行い、労働市場を活性化させることを目指します。

これらに取り組むことにより、学生や若者の地域定着とともに、U・Iターンによる人材の呼び込みを図ります。



↑就職フェア



↑中学生を対象とした特別授業

重点施策

重点施策 1 人材確保支援

地域企業と求職者を結びつけることを目的に、就職支援イベントや企業向けセミナーなどを開催します。地域の企業が必要とする人材の確保を支援し、地域経済の活性化を図ります。

重点施策 2 キャリア教育

子どもたちに地元企業を身近に感じてもらい、地域の仕事に対する理解と愛着を深めることで、将来も地元で働きたい、暮らしたいと思ってもらうことを目的に、企業見学や出前講座など学校と企業のマッチングを実施します。

重点施策 3 多様な働き方の支援

働く時間や場所、雇用形態など、個人のニーズや状況に応じた働き方が重視される中、就業者・就業希望者を対象に、就業形態の多様化に対応したスキルの習得を支援するため、テレワークや副業・兼業などに関するセミナーやマッチングイベントを開催します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
就職イベントの参加者数 (湖西市集計)	2024年度 271人	➡	400人
企業見学・出前講座等の実施校数	2024年度 9校	➡	9校以上
セミナー参加者のうちの就業者数 (湖西市集計)	2024年度 8人	➡	8人以上

基本施策

- 就業希望者のニーズに合った支援、地域雇用の確保

関連する個別計画など

- KOSAIモノづくり産業振興ビジョン



↑学生向け工場見学



↑在宅ワークチラシ

現状と課題

- 就学前児童の保護者の多くは、子どもの成長や発達に関して不安や悩みを抱えており、こうした不安や悩みを解消するためには、気軽に相談できる窓口や場所、相談体制の充実が求められています。しかし、現在も相談場所は存在しているものの、市に対して相談することに心理的なハードルを感じる保護者がいることも課題であり、保護者が安心して相談できる環境づくりと、心理的な障壁を取り除くための取り組みが必要です。
- 放課後児童クラブの定員増加を目的とした施設整備を行いました。待機児童の解消には至っていません。また、障害等により支援が必要な児童に対して、サポートが必要になる場面が増加しています。
- 保育園等の待機児童について令和4年度以降ゼロを達成しているものの、実際は数十人の入所待ち児童が存在しています。また、子育て世代にとっては保育料や教育費の負担感が高く、経済的な負担軽減を求めるニーズが増加しています。
- 地域において子どもたちが安心して過ごせる遊び場や居場所の整備は進んできていますが、さらなる充実が求められています。また、子育て支援についても、手当や助成、各種相談などの支援制度が、より多様でニーズに合う形で充実することが期待されています。

重点的に取り組むこと

保護者が安心して相談できる親しみやすく信頼性のある相談場所と支援体制の構築を進め、相談窓口をより身近でアクセスしやすい場所に設置し、専門の相談員を配置して、保護者が気軽に悩みを相談できる環境を整えます。

放課後児童クラブの待機児童を解消し、放課後における児童の安全・安心な場所を提供するための体制整備と利用促進を行うとともに、未就学児の保育・教育の受け入れ環境の整備と充実化を図っていきます。



↑ 子どもの様子

重点施策

重点施策
1

子どもの発達に関する相談支援の充実

子どもの発達に関するあらゆる心配事や困り感に対し、保育士、保健師、心理士等の専門チームによる早期からの相談支援を強化します。教室や講座を通して保護者の不安に寄り添ったり、園との連携を強化したりしながら、こどもの育ちを支える保護者や園への相談・助言・支援を行います。

重点施策
2

放課後児童クラブの待機児童対策

放課後における児童の安全・安心な場所の提供に関する体制の整備や利用の促進に努め、保護者が安心して働くことができる環境づくりを推進します。

重点施策
3

幼児期のこどもの育ちに係る教育・保育支援サービスの充実

幼稚園・保育所・認定こども園、各種一時預かりなどの教育・保育支援サービスによる支援の充実、環境整備を進めるとともに、小学校への円滑な接続を図ります。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 育児やこどもの発達に関する相談や支援の場があると回答した割合(湖西市こども計画アンケート)	2025年度 57.4%	→	70.0%
 放課後児童クラブの待機児童数	2024年度 77人	→	0人
 入所待ち児童数	2024年度 104人	→	0人

基本施策

- こども家庭センターの円滑な運営
- 乳幼児健診の充実
- 放課後児童対策の充実
- 支援が必要となる児童へのサポートの充実
- 入所待ち児童の削減
- 多様なニーズに応じた教育・保育支援サービスの充実
- 発達相談の充実
- 幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続
- 保育士、保育教諭、幼稚園教諭等の人材育成・確保・処遇改善や現場の負担軽減
- こどもの居場所づくり支援
- 保育環境の充実
- 子育て支援の充実

関連する個別計画など

- 湖西市こども計画



育み・学び

10

学校教育

現状と課題

- 記録的な猛暑が続き、学校運営において熱中症対策が課題となっています。
- ICT(※)教育においては、校内ネットワーク設備が不足しており、教員への支援も不十分なため、教育環境の整備が急務となっています。
- 子育て世帯における給食費の負担が大きくなっており、中学校では2024年10月から給食費無償化が実施されましたが、小学校では一部補助のみで、保護者の負担が依然として発生しています。
- 学校施設の老朽化が進んでおり、建設コストの上昇により予定していた改修工事が遅れています。
- 小中学校の給食施設において現在の衛生管理基準に適合しない部分があり、また、給食員の人員確保も困難となっています。
- 教育現場では不登校傾向のある児童生徒や特別な支援を要する児童生徒、外国人児童生徒が増加しており、それぞれのニーズに応じた個別対応が求められています。
- いじめの深刻化を防ぐために、いじめの未然防止、早期発見、早期対応が求められます。
- 児童生徒が豊かな体験を通じて生きる力を育むために、地域に根ざした特色ある学校づくりが必要とされています。学校が地域社会と連携し、地域の特色を生かした教育を行うことで、より実践的で魅力的な学びの場を提供することが求められています。
- 学校再編基本計画に基づき、小中学校の統合を進めます。また、急激な少子化に伴い部活動の維持が困難な状況にあり、これに対する解決策も必要です。

※ ICT…情報通信技術

重点的に取り組むこと

記録的な猛暑から児童生徒の健康安全を確保するため、小中学校の体育館への空調設備整備を推進します。ICT教育の推進のため、小中学校の体育館にWi-Fiを配備し、学校全体のデジタル環境を強化します。加えて、ICT支援員の配置回数を充実させ、教員や生徒への技術サポートを強化し、円滑なICT活用を支援していきます。全ての児童生徒にとって安心できる環境をつくる必要があるため、不登校児童生徒に対する支援の充実を図ります。また、少子化の進行により従来の学校単位での体制では部活動の存続が難しくなっているため、部活動地域展開を進めます。

関連する個別計画など

- 教育振興基本計画
- 湖西市立小中学校再編方針
- こさい地域クラブ活動ガイドライン
- 学校施設長寿命化計画
- 湖西市学校再編基本計画

重点施策

重点施策1 小中学校体育館の空調整備

近年の記録的な猛暑を受け、児童生徒の健康と安全を確保するため、小中学校体育館へ計画的に空調設備を整備します。また、災害時の指定避難所として、避難者の生活環境を改善し、地域防災拠点の機能強化を推進します。

重点施策3 不登校児童生徒に対する支援

チャレンジ教室の開設を継続し、不登校児童生徒に対する支援を行います。また、校内教育支援センターを拡充し、登校できるものの在籍する学級に入れずに別室で過ごす児童生徒が不登校になることを未然防止するとともに、教室復帰を含め、利用する児童生徒の社会的自立を確保します。

重点施策2 GIGAスクール構想の推進

情報通信技術(ICT)を使って、学習者の理解度や進捗に応じて教材や学習内容を個別に調整する学習方法であるアダプティブラーニング教材の活用を推進します。

重点施策4 部活動地域展開等の推進

部活動の地域展開を円滑に進めるため、地域展開コーディネーターの任用をはじめ、推進協議会の定期的な開催、そして地域クラブの運営支援を強化し、地域全体で地域クラブを支える体制を整備します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
小中学校体育館の空調設備整備率	2025年度 0%	➡	100%
週に1回以上、授業で一人一台のICT機器を活用している教員の割合(教育委員会アンケート調査)	2024年度 72.0%	➡	82.0%
学校の授業が「分かる」と答える児童・生徒の割合(教育委員会アンケート調査)	2024年度 小学生89.1% 中学生88.0%	➡	小学生90.0% 中学生89.0%
学校に困ったことや悩み事などを相談できる先生がいる児童生徒の割合(教育委員会アンケート調査)	2024年度 小学生84.2% 中学生83.1%	➡	小学生85.0% 中学生84.0%
地域クラブ数	2024年度 0クラブ	➡	10クラブ

基本施策

- 安定した給食の提供
- 一人ひとりのニーズに応じた支援
- 小中学校の統合
- 保護者の経済的負担の軽減
- 学校・地域・関係機関の連携
- 安全・安心で快適な学校の整備
- 特色ある学校づくりの推進
- 特別支援教育の推進
- いじめ未然防止早期発見対策事業の実施

現状と課題

- 市主催の自主文化事業が縮小され、市民が市内で文化芸術を鑑賞する機会が減少しています。
- 文化財の確実な保存と、その価値を積極的に発信する文化財の活用が求められていますが、文化財の防災対策や、文化財収蔵施設の不足、文化財に携わる人材の減少など、文化財を保存・活用するための体制整備が十分ではありません。
- 文化財の調査が進んでいないことから、その価値が見いだされることがないまま、滅失や散逸が進んでいます。

重点的に取り組むこと

市民が文化芸術に親しむ機会を増やすため、積極的に支援を行い、質の高い発表と鑑賞の機会を提供します。

また、市内の貴重な文化財を次世代に継承するため、文化財の保存・活用に関する取り組みを計画的に進めていきます。



↑文化芸術の発表と鑑賞①



↑文化芸術の発表と鑑賞②



↑運営協議会の開催

重点施策

重点施策 1 文化芸術の発表と鑑賞の機会の提供

文化芸術の振興に向けて、文化協会への支援を強化し、市民芸術祭の開催を通じて地域の文化活動を盛り上げます。市民の文化活動への関心を高めるため、発表と鑑賞の機会を提供することで、市民の芸術への理解と参加を促進します。

重点施策 2 文化財の保存と活用

新居関跡の保存整備や、関所建物の耐震対策を行い、地域の貴重な文化財を次世代に継承するとともに、その価値を最大限に活用します。文化財を地域の宝として掘りおこすための調査を進め、文化財指定を積極的に行い、文化財のことを「知りたい」、「守りたい」という市民の思いを育みます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
直近1年間に文化・芸術に触れた人の割合(市民意識調査)	2025年度 49.5%	→	51.0%
指定文化財・登録文化財の数	2024年度 103件	→	107件

基本施策

- 文化芸術活動の機会の充実
- 文化芸術活動のためのネットワークづくり
- 文化財の保存
- 文化財の活用

関連する個別計画など

- 湖西市文化財保存活用地域計画
- 特別史跡新居関跡保存活用計画



↑新居関跡



↑試掘調査の様子

現状と課題

- 市民の生活の中でスポーツが定着しておらず、定期的にスポーツを行う市民が少ないことが課題となっています。また、体力的に不安のある高齢者や子どもでも手軽にできるスポーツ(ニュースポーツ)の普及に努めていますが、市民の認知度が低く、体験できる機会も限られています。
- スポーツをする機会の提供とともに場の提供も求められています。体育施設を市民が安全・安心に利用できるよう適切な維持管理を実施し、また市もイベントなどで積極的に体育施設を利用し、市民が体育施設を身近な施設として感じることを求められています。
- 体育施設の老朽化や夏場の猛暑など、市民が利用しやすい環境が整っていないため、体育施設の改善が求められています。
- 幅広い年齢層、対象年齢や性別によって異なるニーズに応じた魅力的な講座の企画の整備が求められています。特に若年層の参加を促進するための取り組みが必要であり、学んだことを実生活で活用するための仕組みづくりが期待されています。
- 西部地域センターをはじめとしたセンター機能を充実させ、強化することで、地域住民にとってより有益な学びの場の提供が求められています。
- 人口減少に伴い図書館の来館者や貸出冊数が減少しており、さらにデジタルメディアの普及と娯楽の多様化により、本離れが進んでいます。特に利用率が低い10代から30代の年齢層を対象に、図書館についての情報発信方法を見直し、効果的にアプローチすることが求められています。また、来館する時間がなくても読書が楽しめる電子図書のPRを強化し、デジタル時代に合わせた新たな利用促進策を講じることが必要です。

重点的に取り組むこと

様々な理由でスポーツから離れてしまった人や、スポーツに対して壁を感じている人々に対して、気軽に自分の体力に合わせたスポーツの楽しみ方を周知し、実際に体験できる機会をつくることでスポーツに対するハードルを下げます。そして、誰もが参加できる環境を提供し、地域の健康促進やスポーツの定着を目指します。幅広い年齢層を対象とした生涯にわたって楽しめる講座の企画を進め、学習成果を活かせる機会を提供し、学んだことを実践で活用できる場を作ります。また、サークル活動などの学習の拡充を図り、地域の人々が学び続けられる環境を整えることで、継続的な学びの場を提供します。誰もが必要な情報を入手できるようにし、芸術や文学を鑑賞できる場として図書館を活用することによって、より多くの市民が図書館を利用し、文化的な豊かさを享受できるだけでなく、市民同士が交流できる場としても機能するようにします。図書館を地域の情報センターとして、また市民が集まり意見を交換する場として提供することで、地域社会のつながりを強化し、生活の質を向上させることを目指します。

重点施策

重点施策 1 多様化するライフステージに応じたスポーツ活動の推進

誰もがスポーツを気軽にできるよう、スポーツ教室や出前講座を実施し、スポーツを始めるきっかけや場を提供します。

重点施策 2 豊かなスポーツライフを支える環境づくり

誰もがスポーツを気軽にできるよう、体育施設の維持管理を適切に実施し、市民が体育施設を身近な施設として感じられるよう市のスポーツイベントなどで積極的に利用します。

重点施策 3 多世代が利用できる講座の企画

人生をより豊かなものにするため、生涯を通じて楽しめる趣味や教養が身につくよう、多様なニーズに応えるべく講座の企画や情報発信をしていきます。

重点施策 4 図書館利用の普及とPR

図書館業務の内容、サービス、イベント等の情報発信をSNSを活用して定期的に行い、図書館利用の促進を図ります。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 週に1回以上スポーツを行った人の割合(市民意識調査)	2025年度 38.0%	➔	60.0%
 体育施設の利用者数	2024年度 499,791人	➔	600,000人
 生涯学習講座参加者数	2024年度 847人	➔	1,100人
 市民一人当たりの貸出冊数	2024年度 5.0冊	➔	5.4冊

基本施策

- スポーツを支える環境づくり
- 若年層を主としてプロスポーツ等の現地観戦や選手を交えた交流会・イベントなど、トップスポーツに触れる機会の提供
- 生涯学習機会の充実、生涯学習の推進
- ジュニアスポーツクラブを活用した地域におけるスポーツ活動の啓発
- 電子図書を含めた資料の収集と提供、生涯学習につながる読書活動の推進

関連する個別計画など

- 湖西市スポーツ推進計画
- 湖西市生涯学習推進計画
- 湖西市子ども読書活動推進計画

現状と課題

- 市内人口の高齢化が進んでおり、それに伴い医療需要が増加しています。今後需要が増加する高齢者医療やリハビリテーション支援など、需要に対応するための医療体制及び対応力を強化する必要があります。
- 地域の診療所(開業医)の減少および医療従事者の不足が深刻な問題となっており、特に医師や看護師・薬剤師の確保が難しくなっています。
- 湖西市内の2つの入院医療機関である市立湖西病院と浜名病院および診療所(開業医)について、それぞれの役割を明確にし、機能分化を進めることが求められています。

重点的に取り組むこと

日本の高齢者人口がピークを迎え、医療需要が急増する一方で、それを支える医療人材が不足する2040年問題を踏まえ、市立湖西病院と浜名病院・連携協定を締結している浜松医療センターの病院間での機能分化を進めるとともに、診療所(開業医)とも連携を進めます。高齢者医療への対応のみならず、高度急性期医療、産婦人科、小児科などの専門的な医療体制の確保が必要であり、医療人材が不足するなかで、それぞれの医療機関が役割を分担し、協力することで効率的な医療提供を目指します。各医療機関の強みを活かした包括的な医療体制を構築し、これにより、市民に対してより良い医療サービスを提供し、地域医療を守る体制をつくります。

そのほか、地域医療の核となる市立湖西病院の経営強化に向けた対策を講じていくことで、地域医療体制の強化に努めます。



↑市立湖西病院

重点施策

重点施策 1 高齢化に伴う医療需要に対する湖西病院の診療体制強化

特定の専門診療に限らず、多くの高齢者が関わる慢性疾患や複数の健康問題に対し、疾患分類にとらわれず患者の全体像を考慮した総合的な医療提供の体制確立を目指します。

重点施策 2 産前産後ケア体制維持

出産に関わる医療従事者不足に対し、浜松医療センターと連携強化を進め、出産は浜松医療センター、産前産後診療と産後ケアは市立湖西病院が担うよう機能分化し、出産全体に対し包括的に対応出来る体制を維持します。

産前産後の医療提供体制に加え、浜松医療センターから定期的に助産師派遣を依頼し、産前産後ケア体制を維持していきます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 湖西病院の総合診療専攻医受入人数	2025年度 0人	➔	3人
 湖西病院の助産師外来延患者数(湖西市集計)	2025年度 104人 <small>※2025年10月時点</small>	➔	180人
 湖西市内の医療体制に満足している人数の割合(市民意識調査)	2025年度 32.5%	➔	39.0%

基本施策

- 休日夜間の医療体制の維持
- Medi-Netこさいによる地域医療体制の検討
- 医師、看護師等の確保
- 開業医誘致(補助金)制度の検討
- 湖西病院の施設及び設備の計画的な更新

関連する個別計画など

- 市立湖西病院経営強化プラン



14

健康

現状と課題

- 生活習慣病(糖尿病や高血圧など)の重症化により、脳血管疾患や心疾患などの疾患が発症し、これらが原因で死亡する人の割合が高い状況であることから、早期の予防と適切な治療がますます重要になっています。
- 国民健康保険の医療費のうち、透析を伴う慢性腎臓病が最も多く、後期高齢者医療においても同様の状況にあることから対応策の強化が求められています。
- 特定健診結果における糖尿病の有病率は増加傾向にあります。
- 生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、特に40代、50代の働き盛り世代へのアプローチが必要ですが、その年代の健康教室の参加や特定健診の受診率は低い状況にあります。

重点的に取り組むこと

生活習慣病を予防するためには、食生活や運動習慣など個人の健康に対する意識や意欲が重要です。効果的に予防していくために、若い年齢層に対しての健康づくりの取り組みを推進します。

また、脳血管疾患や心疾患、透析を伴う慢性腎臓病などの生活習慣病の重症化を予防するために、個人に対する保健指導だけでなく、医療機関や薬局など関係機関と連携して健康を守るための取り組みを強化していきます。



↑親子の料理教室



↑運動教室

重点施策

重点施策 1 若い年齢層への健康づくりの推進

学校や職域などの関係機関と連携しながら、若い年齢層や働き盛り世代へ、健康的な生活を送るための、知識や技術を周知します。

30歳代に対しての健診を継続して実施します。

重点施策 2 生活習慣病重症化予防の取り組み強化

生活習慣病の重症化を予防するため、健診の受診率向上に努めるとともに、専門医、かかりつけ医、薬局、行政が連携した健康を守る取り組みを強化していきます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 特定健診における糖尿病予備群及び糖尿病の割合	2024年度 65.7%	➔	60.0%以下
 新規透析導入患者数	2024年度 14人	➔	4年間で 平均13人以下

基本施策

- 検(健)診実施による疾患の早期発見
- 健康づくりのためのインセンティブの取り組み
- こころの健康づくりに関する啓発事業
- 歯と口の健康づくりに関する啓発事業

関連する個別計画など

- 湖西市国民健康保険事業実施計画(データヘルス計画)
- 健康こさい21(健康増進計画・食育推進計画)



↑湖西高校朝食キャンペーン



↑総合集団健診

現状と課題

- 成年後見制度において、一次相談窓口と二次相談窓口との更なる連携が求められています。また、在宅医療と介護の連携をさらに充実させ、協議体よりも小さな地区単位での課題解決やサービスの創出を行い、生活支援体制を強化する必要があります。
- 老人クラブの参加者は固定化、高齢化が進み、参加人数も減少しているほか、介護予防教室の参加者も減少しており、地域包括支援センター職員のケアマネジメント業務の負担増や、介護ボランティアの人員不足も課題となっています。
- 介護給付費が年々増加しており、認知症施策をはじめとする家族介護者への支援が市民ニーズとして高まっています。総合事業における事業対象者の明確化も急務です。

重点的に取り組むこと

高齢者支援として、これまでの「健やかで幸せないきいき高齢社会をめざして」の基本理念から、介護給付費の上昇や高齢化の進行を踏まえ、今後は高齢者が高齢者を支え、社会や地域で積極的に活躍できるような環境づくりに重点を置いていきます。具体的には、元気な高齢者を増やし、地域社会の中で自立して生活できる高齢者を支援する施策を推進します。



↑アムニティプラザでの介護予防教室



↑認知症サポーター講座

重点施策

重点施策 1 介護予防の推進

年間を通じて社会参加を意識し、「社会参加の促進」「フレイル予防」「認知症の予防」の3つの介護予防を柱として元気な高齢者を増やすための事業を展開します。

重点施策 2 認知症施策の充実

認知症予防のほか、認知症になっても誰もが自分らしい暮らしを実現するために、家族介護者への支援や認知症に対する正しい理解の普及啓発を行うことで、総合的に認知症施策を推進します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 お達者年齢 (静岡県公表資料)	2024年度 男性81.6歳 女性86.5歳	➔	男性82.0歳 女性87.0歳
 認知症サポーター累計人数	2024年度 6,110人	➔	7,000人

基本施策

- 介護予防・日常生活支援総合事業の適正利用に関する見直し
- 自立支援サービス、地域包括ケアシステムの充実・推進
- 介護給付の適正化

関連する個別計画など

- こさい高齢者プラン



↑地域の「通いの場」サロン



↑支え合い 生きがいづくり

現状と課題

- 障害のある人が安心して暮らしていくためには、困ったときに気軽に相談できる窓口の設置が求められています。また、アンケート結果によると、収入や生活費に不安を感じる人が3割近くいることも課題です。
- 障害者の一人ひとりに合った職業へのマッチングができていないため、就労の定着が図れていません。さらに、障害者の一人ひとりに合った就業の場を望む障害者を持つ親の声が高まっている一方で、就労継続支援事業所の取引先が固定化している問題もあります。
- 障害のある人の社会参加を進めるためには、外出時の移動支援が必要です。
- アンケートの結果によると、半数以上の方が近所での助け合いができる状況にないと感じています。また、困りごとが複雑化・複合化しているケース(例：8050問題、ヤングケアラー、ひきこもり)においては、世帯単位での支援が必要とされています。
- 生活の困りごとの相談に応じて地域資源が乏しく、つなぐ先がないため、相談者との関係が途切れてしまうケースも見受けられます。生活困窮の相談においては、支援の選択肢がほとんど残されておらず、早期の対応ができていないことも大きな課題となっています。

重点的に取り組むこと

障害者支援として、一人ひとりの特性に応じた就労の促進を進め、個別のニーズに対応した支援を行い、障害者が自分に適した職業に就く機会を増やし、雇用の確保と拡大を図ります。また、相談支援や情報提供体制を整備し、障害者がより円滑に就労に向けたサポートを受けられる環境を整えます。

既存の窓口間や関係機関との連携を強化し、属性にかかわらず相談を受けとめ、伴走支援をする体制を整備します。

重点施策

重点施策 1 障害者一人ひとりの特性に応じた就労の促進

その人らしさを発揮できる場へのつなぎとして、「障害者＝単純労働」という固定観念を打破し、それぞれの障害者が持つ優位性の理解を促進します。また、特性を考慮した個別的就労形態に対応し、その人に適した働き方を提供するほか、相談支援従事者のアセスメント力を向上させ、障害者の特性を見出し、見える化することで、より適切な支援を行います。

重点施策 2 障害者の雇用の確保と拡大

市内企業と就労継続支援事業所とのマッチングを進め、施設外就労や一般就労の拡大を図ります。

就労支援事業所の販路開拓や商品開発を促進します。

重点施策 3 相談支援・情報提供体制の整備

基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援体制の強化を図ります。また、相談支援事業者や福祉サービス事業者に対して、支援計画に関する指導・助言を行い、質の高い支援を提供できるようサポートします。

相談支援事業者や福祉サービス事業者を対象に、研修会や事例検討会を企画・運営し、実務に役立つ知識やスキルの向上を促進します。

重点施策 4 包括的相談支援体制の整備

関係機関で連携を取りながら、属性や世代、相談内容にかかわらず、相談から支援まで包括的に対応できる体制の構築に向けて取り組みます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 就労選択支援事業所数	2025年度 0事業所	➡	1事業所
 販路の開拓や商品開発、仕事の創出ができた就労支援事業所数(湖西市集計)	2025年度 0事業所	➡	2事業所
 相談支援の質が向上したと感じる計画相談支援事業所の割合(湖西市集計)	2025年度 -	➡	100%
 相談会後に状況が改善・支援者につながった割合(湖西市集計)	2024年度 100%	➡	100%

基本施策

- 就労継続支援事業所への業務委託先の拡大
- 湖西市の就労継続支援事業所でしか買えない商品開発、販路の拡大
- 相談支援の充実と理解啓発の推進
- 障害のある方の日常生活と社会参加への支援
- 生活困窮者への自立支援
- 社会との繋がりが希薄な方等の社会とのつながりや参加の支援
- 市営住宅管理事業

関連する個別計画など

- 湖西市障害者計画
- 湖西市地域福祉計画

現状と課題

- 市内にはJR東海道本線の駅が3駅あり、浜松市や豊橋市へのアクセスが良好です。しかし、移動手段は主に車であり、その他にも公共交通機関として「天竜浜名湖鉄道」や「コーちゃんバス」がありますが、全ての市民のニーズに対応するのは難しい現状です。
- デマンド型乗合タクシー「コーちゃんタクシー」のサービスを市内全域で提供していますが、超高齢社会に向けてさらなる対策が必要です。高齢者をはじめとする市民の移動手段の確保と、より効率的な公共交通ネットワークの整備が今後の重要な課題となっています。

重点的に取り組むこと

コーちゃんタクシーのサービス拡充を図り、ニーズに応じたきめ細やかな公共交通サービスを提供するとともに、コーちゃんバスについては現行の運行体制を見直すことで利便性と効率性の両立を目指します。



↑コーちゃんタクシー

重点施策

重点施策 利便性、効率性の高い公共交通ネットワークの形成(拡充)

デマンド型乗合タクシー「コーちゃんタクシー」においては、サービス拡充を図るとともに、利用啓発を継続し、新規登録者及び利用者の増加を図り、また「コーちゃんバス」においては、移動ニーズが集中する区間や時間帯に集約化を進めます。コーちゃんバスとコーちゃんタクシーを組み合わせることで、利便性及び効率性の高い公共交通ネットワークを形成します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 公共交通分担率 (市民意識調査)	2025年度 6.3%	→	8.0%
 公共交通機関の満足度 (市民意識調査)	2025年度 31.1%	→	50.0%

基本施策

- コーちゃんタクシーの利用促進
- コーちゃんバスの利用促進
- 企業シャトルBaaS事業の推進
- 天竜浜名湖鉄道の利用促進
- 非運転者の移動支援
- 周知・啓発の強化

関連する個別計画など

- 湖西市地域公共交通計画



↑コーちゃんバス



↑企業シャトルBaaS



↑天竜浜名湖鉄道



くらし環境

18

都市インフラ

現状と課題

- 水道管の漏水への予防保全のため、法定耐用年数を経過し老朽化した管路の布設替を優先的に実施しており、施設の統廃合が後回しになっている状況です。加えて、昨今の物価上昇により施設の解体費用の増額が予想され、水道経営を圧迫しています。
- 下水道整備が計画どおり進められておらず、上水道と同様、物価上昇により工事費用は今後増加する見込みです。また、下水道の水洗化率の向上が計画通りに進んでいません。
- 限られた財源の中で、都市計画道路の整備を進めるためには、優先順位を付けた計画的な取り組みが求められます。また、増加する老朽化したインフラの維持管理を適切に行うためには、施設の長寿命化を図る対応が重要です。
- 市内の道路網においては、国道301号に依存している南北軸の強化が求められており、地域の交通網のバランスを整えるための対策が急務です。

重点的に取り組むこと

水道施設の統廃合によるランニングコストの削減や施設の効率化を進める中で、稼働を中止している施設が残っていることから、施設の解体に向けた取り組みを進め、維持費用を削減します。また、水道施設の耐震化を進めるとともに、地震等の非常時における給水拠点の確保を考慮し、廃止予定の施設が給水拠点として利用可能かどうかを検討します。

下水道処理が整備済みの区域内に住む市民に対して接続を促し、また、下水道計画区域の整備を進めるため、財政の健全化を図り、持続可能な財源の確保を進めます。

未整備となっている都市計画道路を優先順位に基づき計画的に整備を進めることにより、自動車走行の円滑化及び歩行者の安全を確保します。

重点施策

重点施策 1 上下水道施設の最適化・強靱化

将来の水需要を予測し、水道施設の効率性を高めるため、既存施設の統廃合を進めるとともに、水道施設の耐震化を進めます。

重点施策 2 公共下水道の整備

限られた財源の中でより効率的な公共下水道の整備を計画的に進めます。

重点施策 3 市街地における都市計画道路未整備区間の整備

市街地を南北に縦断し沿線に商業施設が立地する(都)鷺津駅谷上線では、自動車走行の円滑化と歩行者の安全を図るため整備を進めます。

(都)表鷺津漁港線では、「子どもの移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき車道幅員の拡幅及び両側歩道の整備を進めます。

重点施策 4 物流の効率化を図る幹線道路の整備推進

(都)大倉戸茶屋松線(バッテリーロード)の未整備区間について、県と協力して整備に取り組みます。また、浜松湖西豊橋道路の事業着手に向けた取り組みを進めるとともに、ICアクセス道路を含む市内の道路ネットワークの形成に取り組みます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
水道事業の経常収支比率	2024年度 103%	➡	110%以上
公共下水道事業の経常収支比率	2024年度 100%	➡	100%以上
道路の整備状況についての満足度 (市民意識調査)	2025年度 46.7%	➡	55.0%

基本施策

- 計画的な安定水源の確保
- 水道施設の耐震化
- 汚水処理施設の統廃合
- 上下水道設備の維持修繕、維持管理の見直し
- 計画的な幹線道路ネットワークの整備
- 生活道路の整備
- 都市計画道路の再検証等による道路の整備優先順位の検討
- 舗装や橋梁、公園施設等の適切な維持管理(長寿命化)の推進
- 景観形成に向けた取り組み方針の策定

関連する個別計画など

- 湖西市新水道ビジョン
- 湖西市下水道事業経営戦略
- 湖西市公共下水道全体計画
- 湖西市公共下水道事業計画
- 湖西市公共下水道事業ストックマネジメント計画
- 湖西市都市計画マスタープラン
- 湖西市立地適正化計画
- 静岡県湖西市橋梁長寿命化修繕計画
- 湖西市舗装修繕計画



くらし環境

19

環境

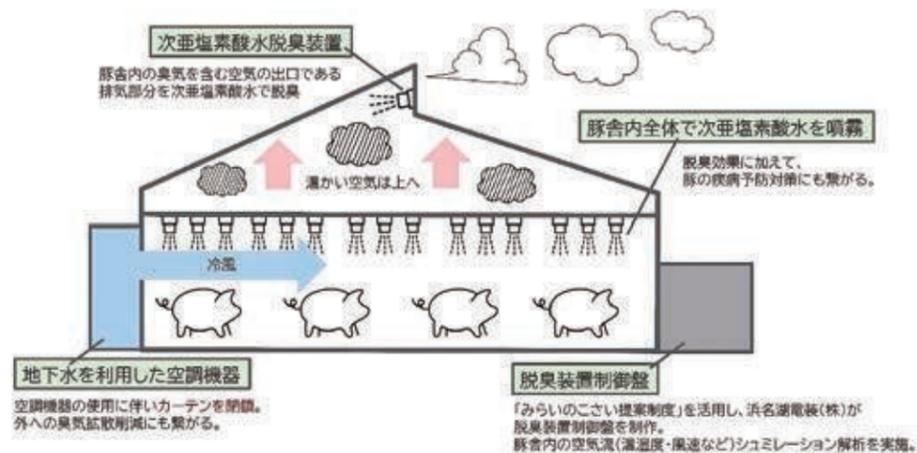
現状と課題

- 浜名湖や遠州灘に面し、湖西連峰や木々の緑に恵まれた自然は、湖西市にとって貴重な財産であり、後世へ継承していくことが重要です。
- 昭和の中頃に問題となった人の健康を害するような環境問題は、法律による排出規制などによって大幅に改善され、現在は、人の健康にすぐに悪影響を及ぼすような環境の汚染・汚濁はなく、長期的に悪影響が生じる可能性がある化学物質等についても、必要な監視や管理が行われており、健康に暮らすことができる生活環境が確保されている一方で、安全・安心、快適に暮らすことができる生活環境へのニーズは高まり続けています。
- 花いっぱい運動を展開し、湖西市内を四季折々の花や緑で飾り、市民や本市を訪れる人々に潤いと安らぎを提供する取り組みを行っています。

重点的に取り組むこと

生活環境に対するニーズが高まる中、一部の地域では畜産業を発生源とする悪臭への苦情が多く寄せられ、市民アンケートにおいても生活の中で悪臭を感じることがあるという回答が多くなっていることから、行政、事業者及び関係機関と連携し臭気対策を推進するとともに、本市の代表的な産業の一つである畜産業への理解を図る取り組みを行います。

近年、花いっぱい運動推進協議会会員の高齢化や酷暑の影響により、管理する花壇数が減少傾向にあるため、花いっぱい運動を将来に渡って持続していくための取り組みを行います。



↑ 臭気対策

重点施策

重点施策 1 臭気対策

市民生活の環境保全のため、定期的に畜産臭気を測定し、測定結果に基づき臭気対策の早期指導を行うとともに、効果的な臭気対策の検証を実施します。
畜産事業者が行う臭気対策に対する支援を行います。

重点施策 2 花と緑のまちづくり推進

花いっぱい運動推進協議会会員の作業負担を軽減し、管理する花壇数を将来に渡って維持していきます。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
生活の中で悪臭を感じる人の割合(市民意識調査)	2025年度 61.1%	→	52.0%
花いっぱい運動推進協議会会員が管理する花壇	2025年度 52か所 ※2025年10月時点	→	52か所以上

基本施策

- 動物愛護の啓発、飼い主の意識向上
- 快適な生活環境の確保
- 墓園・斎場等の整備・改修の推進
- 環境保全調査指導
- 自然環境の保全

関連する個別計画など

- 環境基本計画



↑ 公共花壇



↑ アマモ場観察会



↑ 浜名湖クリーン作戦



くらし環境

20

循環型社会

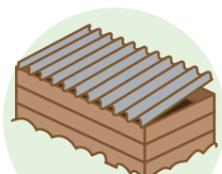
現状と課題

- 2024年2月に焼却施設が再稼働し、再稼働に合わせて分別ルールが変更され、容器包装プラスチックや草木が資源から燃やせるごみに変更となり、これによる焼却熱の活用を通じたCO₂の削減が期待されています。
- 燃やせるごみとして出せる品目が増えたことで、分別ルールが簡素化されました。しかし、分別ルールの変更によりごみの排出量は増えるため、資源化率を下げないようにする対応が不可欠です。
- 焼却施設の安定稼働を維持するためには、一定数以上のごみ量が必要です。また、焼却灰などを処分する最終処分場の確保が求められており、焼却灰の資源化についても検討を進めていく必要があります。
- 2050年までにCO₂排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、その達成に向けた施策を展開しています。中期目標である、2030年度における2013年度比の温室効果ガス排出量削減率46%に対し、2021年度の削減率は33.5%と順調に推移しています。しかし、2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向けさらなる施策の推進が必要です。

重点的に取り組むこと

家庭ごみの減量推進のため、これまでの「ごみ分別ルールの啓発」から、今後は家庭から出される「もやせるごみ」のうちの3～4割を占め、かつその8割が「水分」と言われている「生ごみ」排出をどう抑制するかが重点課題と考え、家庭への生ごみ処理機・堆肥化容器等の普及を促進することでごみ排出量の削減を目指します。

ゼロカーボンシティの実現に向け、本市域の温室効果ガス排出量の約8割を占める製造業を中心とした事業者への支援が重要です。また家庭部門に関しては、温室効果ガスの排出量がほぼ横ばいの状況にあります。これらの課題に対し、省エネルギーの推進並びに太陽光を中心とした再生可能エネルギーの普及を図るほか、脱炭素の意識啓発を行い環境問題への理解を深め、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進します。



手軽にやってみたい方
キエーロ

環境センターにて配布

↑ 生ごみ減量化容器



生ごみの量が多い方
コンポスト

補助金制度あり



良質な肥料が欲しい方
EM密閉型容器

補助金制度あり



屋内で簡単に使いたい方
電気式処理機

補助金制度あり

重点施策

重点施策 1 生ごみ削減に向けた制度未利用者への周知

一般家庭から排出される生ごみの削減や、再資源化の促進を目的として、生ごみ処理機・堆肥化容器等を購入した人に補助金を交付するほか、制度の周知を行います。

重点施策 2 中小企業等へのゼロカーボン化支援

中小企業が行う省エネルギー診断及び省エネ・再エネ設備の導入支援を行います。
市内金融機関と連携し、セミナーの開催や補助制度の検討及び周知などの、中小企業等のゼロカーボン化を促進する取り組みを展開します。

重点施策 3 市民(家庭)のゼロカーボン化支援

住宅への省エネ・再エネ設備の導入支援を行い、市民のゼロカーボン化を推進します。環境学習会、環境教育イベントを開催し、地球温暖化に対する理解の向上と、危機意識を醸成し、地球温暖化対策の取り組みを促進します。

重点施策 4 行政におけるゼロカーボン化の推進

公共施設への省エネ・再エネ設備の導入等により、CO₂排出量削減・メンテナンスコスト削減を実現しつつ、「電気料金・メンテナンスコストの削減」等を情報発信することで、市民・事業者の地球温暖化対策の取り組みを促進します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
生ごみ堆肥化容器等購入費補助金の年間受付件数	2024年度 43件	➡	50件
CO ₂ 排出量 (環境省推計値による独自算出)	2024年度 982千t-CO ₂ ※2019年確定値	➡	737千t-CO ₂
事業所としての公共施設によるCO ₂ 排出削減割合 (環境省推計値による独自算出)	2024年度 2013年比104%	➡	2013年比50.0%

基本施策

- 生ごみ減量化対策と資源循環の促進
- 搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営
- 環境負荷の低減と市民意識の高揚
- 再生可能エネルギーの普及促進、省エネルギー・脱炭素化の推進

関連する個別計画など

- 湖西市一般廃棄物処理基本計画
- 湖西市地球温暖化対策実行計画

現状と課題

- 新築住宅の住宅用火災警報器の設置は義務化されていますが、設置が義務化される以前（2006年6月以前）に建てられた住宅への設置は、罰則規定もないため普及が課題となっています。
- 住宅用火災警報器のほぼ全てが専用バッテリー式であり、バッテリー寿命が約10年であることから、バッテリー切れを放置されることがあり、結果として未設置となってしまう住宅が増えています。
- 住宅用火災警報器は、住宅の天井付近への設置が必要となるため、特に高齢者は設置や維持管理に消極的な傾向があり、住宅用火災警報器の適切な設置と維持が難しい状況です。
- 救急出動件数が増加しており、令和2年の2,004件から令和6年には2,727件と、4年間で723件増加しています。しかしながら、救急搬送人員の約5割が軽症者であるため、効率的な対応が求められます。
- 119番での救急要請時には、軽症者であることがわかっても、消防側から出動要請を断ることができない状況です。

重点的に取り組むこと

救急車の適正利用を促進するため、各種救急相談窓口を市民に広報し、有事の際に市民が適切な連絡先を選択できるようにすることで、誰もが状況に応じた対応を可能とし、救急出動の効率化を図ります。

また、建物火災による死者の約9割が住宅火災で発生しています。早期に火災に気づくことが火災から生命・財産を守り火災による死者を減少させることに繋がることから、住宅用火災警報器の設置がいかに重要であるかを市民に理解してもらうための取り組みを進めています。



↑救急出動



↑啓発活動

重点施策

重点施策 1 救急車の適正利用

救急車の適正利用に関して、救急相談窓口（#7119）など、救急車以外の医療アクセス手段という選択肢の幅を広報活動により広げること、救急搬送人員に対する傷病程度「軽症者」の割合を減少させます。

重点施策 2 住宅用火災警報器設置維持管理に関する広報

市内在住者への多様な広報ツールの活用、各種団体を通じた広報、年2回の全国火災予防運動に合わせた街頭広報など、あらゆる手段で市民に重要さをアピールすることで、適切な維持設置を啓発します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
 救急搬送人員に対する軽症者の割合	2024年度 46.9%	→	45.0%以下
 住宅用火災警報器の設置率 (湖西市集計)	2024年度 82.3%	→	100%

基本施策

- 消防職員人材育成の推進
- 湖西市消防団組織の再編、消防団員定数の段階的削減
- 施設、車両、資機材等の計画的な整備と維持管理

関連する個別計画など

- 湖西市消防本部研修等実施計画
- 湖西市消防団再編計画
- 耐震性貯水槽整備計画
- 車両更新計画
- 主要資器材更新計画



↑住宅用火災警報器



行政経営

22

DX推進

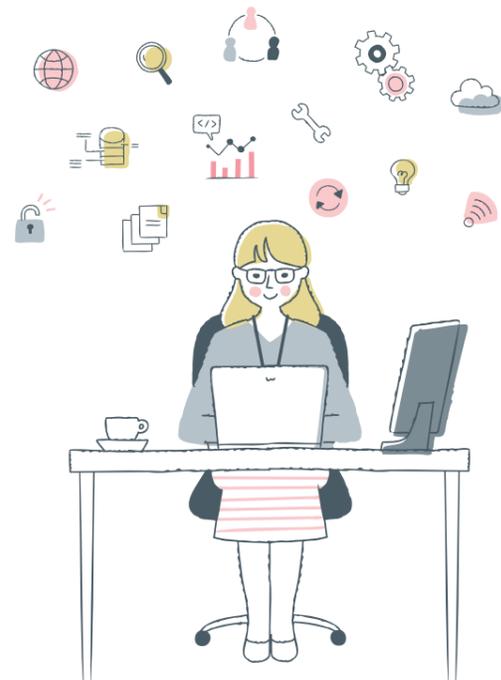
現状と課題

- 電子申請やオンライン手続きの利便性は向上しつつあるものの、制度や規則上のアナログ要件が依然として残っており、改善の余地があります。また、業務の属人化や定型作業の多さが課題となっており、効率化の余地が大きいと感じる一方で、職員数の減少により業務量と人員のバランスが崩れ、業務負担が増大しています。
- 効率化の一環として、システムなどの操作を自動化するRPA(※)などを導入していますが、自動化のシナリオ作成の教育や、RPAツール自体のコストが高つくため、課題となっています。
- 生成AIの導入により、文章作成や答弁資料作成、手作業処理の時間短縮が期待されていますが、技術的・倫理的・法的リスク(誤情報・著作権・個人情報保護等)への対策が継続的に求められています。
- 市民意識調査は紙・オンライン併用で実施した結果、オンライン回答者の満足度が高い傾向がみられました。紙回答者には高齢者が多いことから、オンライン利用のしやすさや支援を充実させることが、今後のデジタルサービス満足度の向上につながると考えています。

※RPA…パソコンで行う作業を自動で実施するソフトウェア

重点的に取り組むこと

近年のDXの加速やICT技術の進展により、行政にも使いやすく信頼されるデジタルサービスの提供が求められています。しかし、制度的・技術的な制約により市民向けサービスの満足度や利用率は伸び悩んでおり、改善には「制度の電子化」や「周知施策」のほか、職員減少や業務負担増に対応するための「外部サービスの柔軟な導入」や「職員のリテラシー向上」が必要な状況です。これらを計画的に進めることで、市民の利便性向上と行政事務の効率化を同時に実現していきます。



重点施策

重点施策 1 情報化(DX)施策の総合的な企画、調整及び推進

行政手続の利便性向上に向け、電子申請の対象拡大、制度・条例・要綱の点検によるアナログ制約の見直しや事務負担軽減を図るための外部サービスの導入、職員への操作研修の定期開催等を一体的に実施します。

重点施策 2 職員の情報システム利用技術向上、生成AI・RPA等を活用した業務効率化推進

庁内の業務効率化と人材不足対策の一環として、表計算ソフト・生成AI・RPA等の利活用環境を整備するとともに、操作マニュアルの整備、階層別研修、活用事例の庁内展開、活用実績の可視化とフィードバックによる改善、倫理・リスク管理の教育を包括的に実施します。

成果指標

指標	基準値		目標値(2029年度)
市民向けサービスのデジタル化における市民の満足度(市民意識調査)	2025年度 12.1%	➔	25.0%以上
庁内での生成AI活用率(湖西市集計)	2025年度 37.0%	➔	84.0%以上

基本施策

- 行政手続きのオンライン化・効率化の推進
- 職員のデジタルリテラシー向上と人材育成の仕組みづくり
- 無線シンクライアント端末および無線LAN環境の整備
- デジタルの利用の推進と利便性の向上

関連する個別計画など

- 湖西市DX推進計画



↑学生を対象としたインタビュー



行政経営

23

行政経営

現状と課題

- 物価高騰が続く中、社会保障関連経費の増加や、老朽化した公共施設の改修や再整備などの普通建設事業の実施により、今後の財政需要は更に拡大していくものと見込まれます。
- 公共施設再配置個別計画に基づいた公共施設の総延べ床面積の縮減について、消防庁舎の新設により、縮減率が低下し、計画通り進んでいません。また、施設の集約化に向けた検討も滞っています。
- 人員が不足する中で行政業務が過多となり、行政としてできることが限界になってきています。そのような状況の中で、民間の力を活用しながら課題を解決していく仕組みづくりが求められています。
- 人口減少が進む中で、その現実を受け止めながら人口減少に対応した施策と人口維持をしていくための取り組みのプライオリティを設定して進めていくことが求められています。

重点的に取り組むこと

中長期的な視点で効率的かつ効果的な行政経営に取り組むために、優先順位を明確にし、必要な投資を計画的に実施していきます。また、扶助費や人件費などの義務的経費の増加に対応するために、歳出の見直しや効率化を進め、財政負担の軽減を図ります。さらには、あらゆる収入の可能性を探り、歳入確保対策に積極的に取り組みます。

公共施設の面積を市の財政・人口規模にあったものにすることが健全な財政運営のための重要な課題と捉え、公共施設再配置個別計画の進捗管理に取り組みます。



↑市役所庁舎

重点施策

重点施策
1

継続的で安定的な財政基盤の確立

財政調整基金に頼らない予算編成を進めるため、限りある財源を有効かつ効率的に活用するために、施策の優先順位を明確にし、その優先順位に基づいて予算を選択・集中して配分します。

重点施策
2

公共施設再配置個別計画の進捗管理

2016年度から2045年度までの30年間で公共施設の延床面積を20%削減することを目標に計画の見直しと進捗管理を行い、公共施設の再配置を推進します。

成果指標

	指標	基準値		目標値(2029年度)
	財政調整基金の確保	2024年度 20.1%	→	20.0%以上
	公共施設総延べ床面積の縮減率	2024年度 4.6%	→	5.2%

基本施策

- 官民連携、官民共創の推進
- 移住定住の促進
- 市の魅力発信、プロモーション
- 公共施設等の適正な管理・整備
- 新庁舎建設の推進
- 行政経営の推進
- 市営住宅建設事業
- 職員の能力向上と組織の活性化

関連する個別計画など

- 湖西市中期財政計画
- 湖西市公共施設再配置個別計画
- 湖西市新庁舎建設基本構想
- 湖西市新庁舎建設基本計画
- 湖西市営住宅長寿命化計画



↑各種SNSの活用

第II期実践計画

策定経過

湖西市総合計画審議会

第1回

- 委嘱状交付、市長あいさつ、会長・副会長の選出、諮問
- 総合計画第II期実践計画の策定 & 人口ビジョンの見直しについて
- 総合計画第I期KPIの延長について

第2回

- 施政方針について(田内市長からの説明)
- 第II期実践計画のテーマについて

第3回

- 今後の進め方について
- 第II期実践計画の体系図、個別施策、人口推計について

第4回

- 人口推計について
- 第II期実践計画の個別施策について(企画部、産業部)

第5回

- 第II期実践計画の個別施策について(市民安全部、都市整備部)

第6回

- 第II期実践計画の個別施策について(環境部、健康福祉部・湖西病院、こども未来部、教育委員会)

第7回

- 今後のスケジュール、総合計画基本構想・第II期実践計画素案について
- 答申案について

第8回

- パブリックコメントの結果について
- 総合計画基本構想・第II期実践計画(案)について
- 答申について



↑市長への答申



↑審議会の様子

(所属・役職は就任時点)

委員氏名	所属・役職等	分野
伊藤 泰子	湖西市民生委員・児童委員協議会 会長	福祉
宇田 有紀	湖西市担い手育成総合支援協議会	農業
片山 雅博	新居町商工会 会長	商工業
◎菊地 裕幸	愛知大学 教授	学識経験者
小林 園子	湖西国際交流協会	多文化
鈴木 和幸	湖西地区労働者福祉協議会 事務局次長	労働者
中村 哲也	湖西市商工会 常務理事	商工業
西川 倫予	湖西市教育委員	教育
○彦坂 昇	湖西市自治会連合会 会長	市民
彦坂 美希	湖西保育士会	子育て
松下 和広	遠州信用金庫 常務理事	金融機関
鈴木 典之	湖西市副市長(～R 7.3.31)	行政
片山 彰宏	湖西市副市長(R 7.4.1～)	

◎審議会会長 ○審議会副会長

令和 8 年 1 月 27 日

湖西市長 田内 浩之 様

湖西市総合計画審議会
会長 菊地 裕幸

湖西市総合計画の策定について（答申）

令和 7 年 1 月 30 日湖企画第 318 号にて諮問のあった事項につきましては、次の意見を添え、答申します。

答 申

湖西市総合計画第Ⅰ期実践計画では、人口減少が進行する中で市が持続可能な発展を遂げるため、「働く場所が多い」という湖西市の特徴を活かし、金銭的な移住・定住施策等など市外からの通勤者を市内に移住させる取り組みを行いました。その結果は不十分と見受けられました。しかし今後も、人口減少や少子化の進行、激甚化する災害、さらには新型コロナウイルスのような未知の感染症といったリスクを踏まえ、湖西市を取り巻く社会状況が変化していく中でも、持続的に発展するまちを目指す必要があります。

現在、最も重要な課題は、急激な少子化と若年層の転出による人口減少です。この状況を打破するためには、市民の「満足度」を向上させ、未来を担う子どもたちが「住み続けたい」と感じるような施策を実施する必要があると認識しています。

これらを審議会委員で共有を図りながら、市当局との意見交換を交え、第 6 次湖西市総合計画第Ⅱ期実践計画について審議を行い、計画に対する意見をまとめましたので、計画への反映及び実施に当たって尊重されるよう要望します。

（１）基本構想に関すること

- 人口減少は全国的な課題であり、湖西市も例外ではない。人口減少を正面から受け入れて対策を講じていくことも必要であるが、少しでも減少の幅を緩やかにするような取り組みを実施されたい。
- （都）大倉戸茶屋松線の一部開通に伴い、湖西市街地へのアクセスは向上し、工業エリアは大きく飛躍をしている。今後は浜松湖西豊橋道路が建設されることで、市内には更なる交流が生まれ、新たな地域拠点の創出が期待されることから、居住エリア、産業エリア、観光エリアを中心とした「ひと、自然、業（わざ）」を活かしていくための土地利用を引き続き検討されたい。

（２）基本構想に基づく実践計画の策定に関すること

- 若年層でも取得が可能な宅地が供給されれば、人口流入の可能性も高まると見込まれる。企業等と連携して住宅の需要を検証するとともに、需要に応じて適切に宅地の供給に取り組むことが、市外転出の抑制、市内転入の促進が図られる一助となるため、積極的に進めていただきたい。
- 市立病院は市民医療の基幹的役割を果たし、地域医療の柱となるべきものであり、その存続には安定した経営が必要であることから、持続可能な医療体制が確保できるように優先的に組み込まれたい。
- 子どもを安心して育てられる環境を整備することは、未来を担う子どもたちの健やかな育ちと学びにとって必要不可欠である。乳児期から学童期を経て子どもたちが成長していく過程においては、それぞれの発達段階や特性、環境に応じた支援が求められるものである。必要な時期に必要な支援を受けられる体制を整え、全ての保護者が安心して子育てできるよう、官民が連携して取り組んでいただきたい。教育分野でも同様に、保護者支援はもちろんのこと、児童生徒の視点に立ち、一人ひとりに適切な支援ができる環境を構築されたい。
- 産業の活性化による経済循環は市の財政基盤を支えるため、担い手育成や人材確保といった支援に引き続き取り組まれたい。また、新たに起業を目指す者が入り込みやすい体制を整えるためには、資金と人材の両輪から支援をするような仕組みを構築されたい。
- 湖西市の産業は人手不足が慢性化しており、今後も外国人労働者への依存が拡大することが確実である。将来的には外国人住民が 1 万人規模となり、国籍に関わらず「湖西市で生活し、働き、育つ」ための基盤整備は喫緊の課題である。湖西市の産業を守るためにも、今まで以上に共生社会の実現に向け強い姿勢で推進されたい。

（３）その他

- 当審議会は幅広い分野の見識のある者により構成され、意見を交わしたものである。ここに示されていない、議事録などに記載された意見やアイデアについても、有識者からの意見として念頭におくよう、行政運営の中で徹底していただきたい。

本答申に示した施策を着実に推進するためには、市民や関係者との連携のもと、市政運営の中心である市長が先頭に立ち、強いリーダーシップを発揮されることが不可欠であります。本計画が本市の将来像の実現に確実につながることを期待し、答申の結びといたします。



第6次 湖西市総合計画 第II期実践計画
湖西市地方創生に関する総合戦略

「ひと・自然・業(わざ)」がつながり 未来へ続く わがまちKOSAI